

令和5年度

事業計画書並びに予算書

社会福祉法人福島県社会福祉協議会

目 次

第5期活動推進計画の概要	1
事業計画書	
令和5年度事業計画の概要	3
■地域福祉課（ボランティアセンター）	8
生活支援室	14
生活自立サポートセンター	15
避難者生活支援・相談センター	17
地域生活定着支援センター	19
■人材研修課	
福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）	21
福祉研修センター（介護実習・普及センター）	24
福祉サービス支援室	26
■総務企画課	28
いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、 認知症コールセンター）	32
(参考)	
福島県運営適正化委員会	33

予 算 書

令和5年度収入支出当初予算総括表	35
令和5年度一般会計資金収支当初予算の概要	36
■一般会計資金収支当初予算	37
社会福祉事業区分	42
法人運営事業拠点区分	46
調査研究・企画・広報・助成事業拠点区分	49
施設福祉活動推進事業拠点区分	51
地域福祉活動推進事業拠点区分	53
福祉人材養成・確保事業拠点区分	55
共同募金配分事業拠点区分	57
長寿社会推進事業拠点区分	58
福島県運営適正化委員会事業拠点区分	60
公益事業区分	62
共済事業拠点区分	65
福祉サービス評価等事業拠点区分	67
介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分	69
福島県総合社会福祉センター管理運営事業拠点区分	72
■生活福祉資金会計資金収支当初予算	74
■要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支当初予算	76
■生活福祉資金貸付事務費会計資金収支当初予算	77
■臨時特例つなぎ資金会計資金収支当初予算	79

第5期活動推進計画の概要

1 計画策定の目的

地域共生社会の実現に向けて施策も横断的になり、支援体制も包括的・重層的に変化しています。本会においても広域性、専門性、幅広い関係機関団体とのネットワークを生かし、地域共生社会の実現という共通する目標に向かって推進することが求められています。

第5期活動推進計画では、こうした社会情勢や施策動向等の大きな変化や前期計画の取組状況等の評価を踏まえ、地域共生社会の実現という視点から横串をとおすことをコンセプトに、今後5年間の活動推進の取組みを明示することを目的として策定しています。

2 計画の推進期間

5年（令和3年度から7年度）

3 計画の構成

(1) 基本理念

本会は、福島県における地域福祉の推進を図る組織として、住民や社会福祉関係者等との連携・協働のもと地域の福祉課題及び生活課題の解決に取り組むため、以下の基本理念を礎として掲げ、ふくしまの豊かな地域共生社会の実現を目指し推進し続けます。

共につながり支えあう ふくしまの地域共生社会づくり

(2) 県社協が果たすべき役割

第5期活動推進計画の策定にあたり、本会が従来から広域的な福祉団体として担ってきた役割を「県社協が果たすべき役割」として整理しました。

情報の収集・発信

地域共生社会を推進するために、関連する情報を収集し、多様な広報媒体を用いた情報の発信によって取組みを広げる役割を担います。

ネットワークの構築・協働

地域共生社会の実現に向けて、幅広く多様な組織・団体等のつながりを構築し、協働を進め調整する役割を担います。

権利擁護の推進・自立生活の支援

地域における権利擁護を推進するとともに、生活に困窮している方等が地域で安心して自立した生活を送れるよう支える役割を担います。

福祉を支える人材の確保・育成

福祉サービスの向上を図るため、社会福祉従事者の確保・育成・定着に向けた取組みを行うとともに、地域共生社会を支える人材の養成を支援する役割を担います。

調査研究・提言

各種事業を通じて把握した地域課題等を分析・研究し、福祉課題の解決に向けた提言（提案）を行う役割を担います。

(3) 基本目標及び組織・経営基盤、推進項目

【基本目標1】 共につながり支えあう地域づくり

誰もが生きがいや地域とのつながりを持って暮らせる社会をつくるためには、それぞれができることを活かし支え合う取組みや、ボランティア活動や市民活動をあらゆる世代に広げることが必要です。

本会は、市町村社協等と連携・協働しながら、小地域を基盤とした様々な福祉活動を支援し、日常的に住民同士が支え合う地域づくりを目指します。

推進項目 1	地域づくりへの参加を推進します
推進項目 2	互いに支えあう取組みを支援します
推進項目 3	災害時に支えあう地域づくりを推進します

【基本目標2】 共につながり支えあう仕組みづくり

誰もが個人として尊重され、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするためには、必要とする人が必要とするときに適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくりが求められます。

本会は、多様な関係機関と連携・協働し、生活困窮者や判断能力が十分でない方々が、安心して日常生活を送ることができる地域共生社会を目指します。

推進項目 4	日常生活を支える仕組みづくりを推進します
推進項目 5	利用者を尊重する福祉サービスの仕組みづくりを推進します

【基本目標3】 地域共生社会を支える人づくり

地域共生社会の実現に向け市町村社協をはじめとする福祉関係者は、幅広い世代の住民が地域生活課題に目を向け、主体的に課題解決に取り組むことができるよう、これまで以上に福祉教育・学習の機会を提供することが必要です。

本会は、市町村社協や福祉施設等と連携・協働し、地域共生社会を支える人材の育成と、より良い福祉サービスを提供する福祉従事者の育成を目指します。

推進項目 6	共に生きる心を育む福祉教育・学習の推進を支援します
推進項目 7	地域共生社会づくりの担い手育成の推進を支援します
推進項目 8	福祉人材の活躍を推進します

【組織・経営基盤】 基本目標を達成するために

内部統制や財務規律の徹底によるコンプライアンス及びガバナンスの強化を図り、本計画の目標を達成するために不可欠な法人基盤の整備に取り組みます。

また、地域共生社会の実現に向けた県民の理解や参画促進につなげるため、福祉課題やその実践方策等の情報発信に努めます。

推進項目 9	情報把握・発信と提言
推進項目 10	人材育成
推進項目 11	財政基盤
推進項目 12	内部統制

事業計画書

令和5年度 事業計画の概要

地域や住民個々の課題が複雑・多様化したことで、従来の制度・サービスでは解決が困難なことが多くなり、そうした社会情勢から生まれた「地域共生社会」という概念に基づき始まった重層的支援体制整備事業は3年目となります。本会では市町村の実情にあわせた支援の充実を図り、支えあう仕組みの構築を促進していくこととしています。

また、地域福祉の中核を担ってきた市町村社会福祉協議会（以下「市町村社協」という）は今年度、法制化40周年を迎えます。本会においても市町村社協が抱える課題の解決や経営基盤の強化に資する支援を進め、市町村の地域共生社会づくりを後押ししてまいります。

本年3月、東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故から12年が経過し、避難者への支援も新たな段階へ入ってきました。これまでの個別支援活動で築いた信頼関係を基盤に、避難者が現在の居住地で安心した生活が送れるよう支援する避難者地域支援コーディネーターの配置を拡充し、居住地と避難者の関係づくりを目指した地域支援活動の充実を図る計画としました。

本会が令和3年度から5か年を推進期間とする「第5期活動推進計画」の基本理念『共につながり支えあう ふくしまの地域共生社会づくり』のもと、以下の基本目標の掲げ、さらなる推進を目指し本年度も取り組んでまいります。

【基本目標】

- 1 共につながり支えあう地域づくり
- 2 共につながり支えあう仕組みづくり
- 3 地域共生社会を支える人づくり

◆ 地域福祉課（ボランティアセンター）

- (1) 誰もが社会参加できる地域づくりを目指して、多様な組織や団体が互いに学びあいながら地域を基盤とした福祉教育・学習に取り組むことができる環境づくりを支援します。
- (2) 災害時に市町村社協で行う協働型災害ボランティアセンター運営の充実を図るため、平時及び災害時に地域にある機関・団体と連携し災害ボランティアセンター運営に取り組むことのできるマネジメント人材の育成支援を行います。
また、これらの取組みを円滑に進めるため、市町村等の関係者に対し情報共有と理解促進を図ります。

【新規】災害ボランティアに関する市町村及び市町村社協連絡会議（仮称）の開催

〔 県及び市町村域における他機関との連携体制の強化に向けた情報共有会議を実施する。 〕

【新規】災害ボランティアに関する情報共有体制の強化

〔 平時及び災害時の災害ボランティアに関する情報について本会ホームページ等を活用した情報発信の強化と情報共有体制の整備を行う。 〕

(3)各市町村社協の運営状況や事業活動を把握し、経営基盤強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協に応じた支援を行います。地域共生社会の実現に向け住民同士が支えあう環境づくりを進めるため、市町村社協連絡協議会と連携し、市町村社協における住民の参加促進の課題共有や職員の資質向上を図ります。

また、市町村や市町村社協等に対し、重層的支援体制整備事業の実施の有無に応じた訪問支援や研修、情報共有等による支援を行い、重層的支援体制の整備及び包括的支援体制の構築を促します。

【新規】市町村社協介護保険事業の経営に関する部会（仮称）の開催

〔介護保険事業の経営面での共通する課題を共有し、必要な研究、資質向上に関する取り組み。〕

【新規】市町村社協会計・経理担当者研修会の開催

〔市町村社協の会計・経理担当者を対象に社会福祉法人会計等に関する研修を実施する。〕

【新規】重層的支援体制整備事業情報共有会議の開催

〔市町村における重層的支援体制構築及び包括的支援体制構築について、情報交換や課題の共有化を図り、今後の取組みを協議する。〕

(4)日常生活自立支援事業に対する県民のニーズは高く利用者数が年々増加していることから、引き続き適正な事業執行に努めるとともに、日常的金銭管理の取扱い等、市町村社協において課題となっている事項について金融機関等、関係機関との情報共有会議を開催し、本事業への理解と利用しやすい仕組みを検討していきます。

また、利用者の判断能力の低下等により、スムーズに成年後見制度に移行できるよう成年後見制度の申立てや市町村社協における法人後見事業実施についての支援等を行います。

(5)単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設100周年 地域版活動強化方策」の作成を支援するとともに、策定された「福島県版 活動強化方策2021」を基本とした効果的な活動を支援します。

また、民生委員・児童委員の階層ごとに必要な知識と技術を習得し、さらに地域共生社会づくりに関しての理解を深め、取組みが推進されるよう、各種研修を企画・実施します。

<生活支援室>

生活福祉資金の貸付を必要とする低所得世帯等に対し、相談支援や適切な貸付を実施することにより、世帯の経済的自立が図られるよう支援します。

また、貸付した資金の種類に応じて、市町村社協や民生委員及び生活困窮者自立相談支援機関と連携し、滞納世帯の状況把握や相談支援に努め、適正な債権管理を行います。

【新規】事務執行体制の強化

〔新型コロナウイルスの影響に伴う特例貸付により増大した債権管理を適切に行うため、事務室及び職員体制を充実する。〕

<生活自立サポートセンター>

- (1) 生活困窮者の自立した生活を目指し、本人とその家族の状態に応じて就労、家計や住まい等について包括的・継続的な相談支援を実施します。
また、複合的な課題を抱える世帯や社会情勢の影響を受け生活に困窮する世帯の自立に向けて、関係機関同士の連携による支援に取り組むとともに、誰もが居場所や役割を見出すことができる地域づくりに努めます。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例貸付や自立支援金等による支援を受けてもなお課題が残る世帯に対しては、フォローアップを継続しながら長期的な視点に立った自立支援に取り組みます。
- (3) 本会が実施する生活困窮者等への支援事業の対象者で、既存の制度では対応できない課題に対応するため、自立促進を目的とした支援を本会の「公益的な取組」として実施します。

<避難者生活支援・相談センター>

- (1) 市町村社協に配置している生活支援相談員が、複雑化する避難者個々の相談やニーズへの対応と併せ、サロン活動や住民同士の支えあい活動等の支援に取り組み、避難先地域や帰還した地域でのコミュニティづくりができるよう行政・専門機関・県民生児委員協議会等と協働・連携し支援します。
- (2) これまでの個別支援活動で築いた信頼関係を基盤に、避難者が現在の居住地において安心した生活が送れるよう、居住地と避難者の関係を構築する避難者地域支援コーディネーターの活動の推進と配置数を拡充し、地域支援活動の充実強化を図ります。

【 新規 】 復興公営住宅入居者実態調査研究事業（避難者支援活動に関する調査の実施）
〔 県内復興公営住宅（72 団地 4843 戸）に対するアセスメント調査を実施し課題把握と支援のあり方を研究する。〕

<地域定着支援センター>

高齢や障がい等を有する被疑者・被告人となった方や矯正施設を退所する方が、地域社会において安心して生活できるよう支援するとともに、関係機関や地域社会の理解促進を図ります。

また、検察庁、保護観察所及び矯正施設等と協働し、市町村や相談支援機関、福祉施設等の協力を得ながら、居住の場を確保するとともに、福祉サービスの利用調整等を行います。

◆ 人材研修課

<福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）>

- (1) 福祉人材の確保に向け無料職業紹介事業を継続するとともに、ハローワークと連携を図り、求職登録者を福祉の職場へ繋げられるようマッチングに努めます。
- (2) 福祉施設・事業所と連携し、幅広い年齢層が福祉の職場を見学・体験する機会を提供するとともに、介護職員の負担軽減とサービスの向上を図るため、介護の周辺業務（清掃、洗濯、食事の片づけ等）を担う介護助手の取組みを推進します。
また、様々な啓発資料を作成、活用しながら福祉・介護の仕事の理解と魅力の発信に努めます。

<福祉研修センター（介護実習・普及センター）>

- 新任職員から管理的職員までの階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、高齢・障がい・児童等の分野ごとに専門性を高める研修を行い、福祉関係職員の資質向上を図ります。
- また、キャリアパス制度の運用や新入職員向けOJT（プリセプター）の促進を図るための研修等を行い、各法人や福祉施設・事業所の職場研修を支援します。

<福祉サービス支援室>

- (1) 社会福祉制度・施策の動向を踏まえながら、各種別施設ごとの課題の共通認識と職員の資質向上を図るため、各種会議や研修会を通じて、各施設に対する支援を行います。
また、「地域共生社会の実現」を目指すため、各種別部会・協議会と連携を図りながら、各施設や法人に対して公益的な取組等の主体的な活動を支援します。
- (2) 福祉人材の確保のため、資格取得を目指す養成校の学生等に対して、介護福祉士・保育士修学資金等の貸付を行います。

◆ 総務企画課

- (1) 適切な法人運営のため、理事会・評議員会のほか、専門家等の指導のもと、ガバナンスの強化、財務規律の強化を図ります。
- (2) 常に経費削減に努めながら、中長期的な財政基盤の安定化について検討を進めるとともに、補助・委託事業について適切な運営経費を確保するための要望活動を行政及び議会に対して行います。
また、福島県総合社会福祉センターの維持及び修繕等を進めます。

<いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、認知症コールセンター）>

- 希望と活力に満ちた明るい長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進するとともに、高齢者や認知症本人及びその家族の不安や悩みの軽減を図るため相談窓口を運営します。

福島県運営適正化委員会

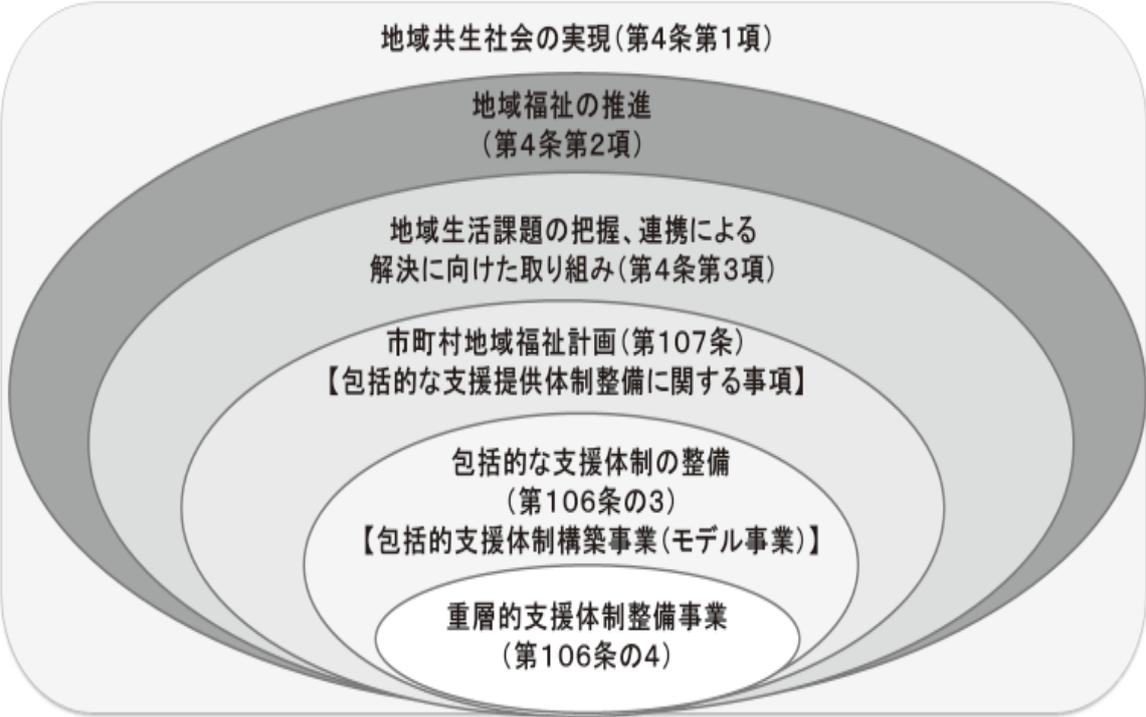
(事業計画書 p. 26 参照)

日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスの質の向上を図るため、関係機関と連携し、利用者等からの苦情の解決に努めます。

また、社会福祉施設・事業者に対し、苦情解決の仕組みの周知や、苦情解決体制整備についての理解促進を図ります。

(参考資料)

●社会福祉法における地域共生社会の理念等の位置づけ



■ 地域福祉課 (ボランティアセンター)

令和5年度重点方針

- 誰もが社会参加できる地域づくりを目指して、多様な組織や団体が互いに学び合いながら地域を基盤とした福祉教育・学習に取り組むことができる環境づくりを支援する。
- 災害時に市町村社協で行う協働型災害ボランティアセンター運営の充実を図るため、平時及び災害時に地域にある機関・団体と連携し災害ボランティアセンター運営に取り組むことのできるマネジメント人材の育成支援を行う。また、これらの取組みを円滑に進めるため、市町村等の関係者に対し情報共有と理解促進を図る。
- 各市町村社協の運営状況や事業活動を把握し、経営基盤強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協に応じた支援を行う。地域共生社会の実現に向け住民同士が支え合う環境づくりを進めるため、市町村社協連絡協議会と連携し、市町村社協における住民の参加促進の課題共有や職員の資質向上を図る。
- 市町村や市町村社協等に対し、重層的支援体制整備事業の実施の有無に応じた訪問支援や研修、情報共有等による支援を行い、重層的支援体制の整備及び包括的支援体制の構築を図る。
- 日常生活自立支援事業に対する県民のニーズは高く利用者数が年々増加していることから、引き続き適正な事業執行に努めるとともに、日常的金銭管理の取扱い等、市町村社協において課題となっている事項について金融機関等、関係機関との情報共有会議を開催し、本事業への理解と利用しやすい仕組みを検討していく。また、利用者の判断能力の低下等により、スムーズに成年後見制度に移行できるよう成年後見制度の申立てや市町村社協における法人後見事業実施についての支援等を行う。
- 単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設100周年地域版活動強化方策」の作成を支援するとともに、策定された「福島県版 活動強化方策2021」を基本とした効果的な活動を支援する。また、民生委員・児童委員の階層ごとに必要な知識と技術等を得るための研修を企画・実施する。さらに、地域共生社会づくりに 関して理解を深めるとともに、取組が推進されるよう、民生委員・児童委員、主任児童委員の研修を企画・実施する。

1. ボランティア活動・市民活動支援

	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期活動推進計画
1-1	社会福祉施設ボランティア担当者研修【基礎編】の開催	1回 (1日)	8月	郡山市	福祉施設等でボランティアの受け入れを担当している職員及び市町村社協職員を対象に研修を行い、ボランティアの基礎知識について共通理解を図るとともに、福祉施設等におけるボランティアの定着及び福祉人材の育成を図る。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
	社会福祉施設ボランティア担当者研修【応用編】の開催	1回 (1日)	9月	郡山市		
1-2	NPO・市民活動ネットワーク研修の開催	1回 (1日)	11月	郡山市	市町村社協及び市民活動支援センター、NPO団体等の職員を対象に研修を実施する。多様な地域活動団体が連携して、地域課題の解決に向けた協議・活動を行っていくためのプラットフォームづくりにつなげることを目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-3	市町村社協ボランティアセンター活動実践事例集の作成・配布	1回	10月		市町村社協ボランティアセンター事業の実施状況等を集約し事例集を作成することにより、各市町村社協ボランティアセンターの事業展開の参考とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-4	県内企業の活動事例紹介	1回	随時		県内企業が行っている社会貢献活動及び福祉活動等を市町村社協から情報収集し、福祉情報誌『はあとふるふくしま』等において活動内容を紹介する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3 推進項目6 推進項目7
1-5	コミュニティソーシャルワーク研修の開催	1回 (4日)	9月 10月	郡山市	複合的な課題を受け止める包括的な支援体制づくりに向けて、市町村社協及びコミュニティソーシャルワークに係る専門職を対象とし、より専門性を高めるためにコミュニティソーシャル技術及び課題対応力等の向上を図る。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-6	ボランティア・福祉教育担当者研修の開催	1回 (2日)	11月 12月	郡山市	各市町村社協で取り組むボランティア・福祉教育事業について、地域住民や学校、企業、福祉施設等と連携しながら取り組む仕組みづくりを学ぶ研修を実施する。地域福祉に携わる人材の確保・養成を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
1-7	地域共生社会づくり推進セミナーの開催	2回		県内	県内の市町村社協（2ヶ所以上）と協働で地域住民を対象としたセミナーを実施する。各地域の地域生活課題を共有し、地域内外の取組みや工夫等を住民同士で話し合うことにより福祉教育の推進を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-8	ボランティア活動推進委員会の開催	1回 (1日)	2月	福島市	県内のボランティア活動を推進するために協議を行う。	推進項目1 推進項目2
1-9	会議・研修会等への参加	随時			①業務担当部長・所長会議 ②災害ボランティアセンター運営(支援)者研修 ③全国福祉教育推進者研修 ④災害ボランティアセンター担当者会議 ⑤ブロック地域福祉部課長会議	推進項目8 推進項目10
1-10	助成金等の情報収集・提供	随時	通年		ボランティア団体等の活動を推進するため、活用できる助成金等の情報収集と提供を行う。	推進項目9

2. 災害ボランティア活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	災害に備えた支援体制の整備	随時	通年		市町村社協における災害対応や災害ボランティアセンター設置・運営にかかる要綱・指針の策定状況を把握し、適宜支援を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目3
2-2	災害ボランティアセンター運営研修【基礎編】の開催	1回 (1日)	6月	福島市	市町村社協及び企業、地域活動団体を対象に、災害ボランティアセンター運営の意義や役割など基礎的知識を学ぶ研修を実施する。被災地及び被災住民への円滑な支援を実現するため、住民主体の支援に取り組む人材の養成を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3 推進項目8
	災害ボランティアセンター運営研修【実践編】の開催	1回 (2日)	6月	福島市	平時及び災害時の多様な組織・団体との連携や災害ボランティア運営に係る社協マネジメントなど、協働型災害ボランティアセンターの実現に向けて取り組むことができる人材の確保・育成を目的に開催する。	
2-3	福島県災害ボランティアネットワーク連絡会の開催	1回以上	5月	福島市	福島県内または隣接県等における災害発生時に備え、平時より多様な機関・団体等が連携し、互いの活動や災害に対する取り組み、課題を共有しながら災害時の被災者支援を円滑に行えるよう、関係機関による連絡調整体制の確立を図る。	推進項目1 推進項目2 推進項目3
2-4	【新規】災害ボランティアに関する市町村及び市町村社協連絡会議（仮称）の開催	1回 (1日)	9月	福島市	災害時に備え、県及び市町村域における他機関との連携体制の強化に向けた情報共有会議を実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3
2-5	【新規】災害ボランティアに関する情報共有体制の強化	随時	通年		平時及び災害時の災害ボランティアに関する情報について本会ホームページ等を活用した情報発信の強化と情報共有体制の整備を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目3

3. 地域福祉推進支援・市町村社協活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	地域福祉活動計画の策定支援	随時	通年	4市町村社協	計画策定に向けた取り組みを支援するため、策定に取り組む県内4市町村社協に対し助成及び職員研修等の支援を行う。	推進項目1 推進項目2
3-2	市町村社協現況調査の実施（公益的な取組に関する調査含む）	1回	5月		市町村社協連絡協議会の重点活動項目に関する取組状況等について調査し現状を把握するとともに、課題の整理や市町村社協間の情報共有の資料とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目5 推進項目6 推進項目9
3-3	市町村社協への個別支援の実施	随時	通年		相談や訪問等により、市町村社協の運営状況や事業の実施状況、公益的な取組等を把握するとともに、課題解決や今後の事業展開等を個別に支援する。	推進項目1 推進項目2 推進項目5
3-4	市町村社協便覧の作成	1回	6月		市町村社協の現状を把握するとともに市町村社協間の情報交換の資料とするため、便覧を作成し配布する。	推進項目9
3-5	市町村社協連絡協議会会長会（全体会）の開催	2回	9月 2月	郡山市	市町村社協間の連絡調整・情報交換、福祉課題の共有化を図り、課題の解決や基盤強化に努めるとともに、必要に応じ行政等に対する要望活動を実施する。	推進項目1 推進項目2
3-6	市町村社協連絡協議会事務局長会正副会長会議の開催	2回	8月 2月	郡山市		
3-7	市町村社協連絡協議会要望活動の実施	1回	9月	福島市		
3-8	市町村社協連絡協議会地区連絡会の開催	2回	7～8月 12～1月	5地区	市町村社協に共通する課題を共有する。また、専門委員会において提案された事項等について協議を行う。	推進項目1 推進項目2
3-9	市町村社協連絡協議会専門委員会の開催	4回	4月 9月 11月 1月	オンライン	市町村社協職員に必要な研究、資質向上に関する取り組み。（福祉教育実践事例集（仮称）の作成）	推進項目1 推進項目2
3-10	【新規】市町村社協介護保険事業の経営に関する部会（仮称）の開催	3回	6月 9月 1月	オンライン	介護保険事業の経営面での共通する課題を共有し、必要な研究、資質向上に関する取り組み。	推進項目1 推進項目2
3-11	社会福祉トップセミナーの開催	1回	2月	郡山市	市町村社協の役員等を対象に、共通する課題等を踏まえ、社協としての今後のあるべき姿を学ぶ。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-12	社協職員研修（事務局長等）の開催	1回 (1日)	5月	郡山市	社協の事務局長として、社協の目指すべき方向を再確認するとともに、社協の運営や労務管理等に必要な知識等を学ぶ。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-13	社協職員研修（チームリーダー）の開催	1回 (2日)	8月	郡山市	社協のチームリーダー（指導的職員）として必要な知識・技術を学ぶ。 なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-14	社協職員研修（新任職員）の開催	1回 (2日)	7月	郡山市	社協の新任職員として必要な知識・技術を学ぶ。 なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-15	【再掲】 コミュニティソーシャルワーク研修の開催	1回 (4日)	9月 10月	郡山市	複合的な課題を受け止める包括的な支援体制づくりに向けて、市町村社協及びコミュニティソーシャルワークに係る専門職を対象とし、より専門性を高めるためにコミュニティソーシャル技術及び課題対応力等の向上を図る。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
3-16	【新規】 市町村社協会計・経理担当者研修会の開催	1回 (1日)	10月	郡山市	市町村社協の会計・経理担当者を対象に社会福祉法人会計等に関する研修を実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-17	オンラインサロンの開催	[地域] 1回 [介護] 1回	1月	オンライン	地域づくり、介護保険事業を担当する社協職員を対象に、オンラインを活用した情報交換、課題共有を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-18	生活支援体制整備事業 担当職員研修の開催 (基礎編・実践編)の 開催	基礎編 1回 実践編 2回	6月 10月	郡山市	生活支援コーディネーター等事業担当職員の育成と事例共有、情報交換を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-19	生活支援体制整備事業 推進連絡会の開催	2回	6月 2月	郡山市	生活支援コーディネーターによる県内市町村の事業推進状況の共有や今後の取組の方向性を協議することで本事業の推進を図ることを目的とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-20	重層的支援体制整備事業 の実施に向けた研修 の開催	1回 (1日)	10月	郡山市	市町村における重層的支援体制構築及び包括的支援体制構築に向けた研修を実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目4 推進項目8
3-21	【新規】 重層的支援体制整備事業 情報共有会議の開催	1回 (1日)	8月	オンライン	市町村における重層的支援体制構築及び包括的支援体制構築について、情報交換や課題の共有化を図り、今後の取組について協議する。	推進項目1 推進項目2 推進項目4 推進項目8
3-22	重層的支援体制整備事業 の体制構築及び包括 的支援体制構築のため 市町村、市町村社協に 対する訪問支援	20回	随時	県内	重層的支援体制整備事業の体制構築及び包括的支援体制構築のための実態調査など、地域共生社会づくりに向けた市町村・市町村社協等への訪問支援を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目4
3-23	重層的支援体制整備事業 構築に向けたアドバイザ ーの派遣	5回	随時	県内	市町村の重層的支援体制整備事業の構築を支援するため、アドバイザーを派遣し、市町村の実情に応じた支援を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目4
3-24	地域包括・在宅介護支 援センター協議会活動 の推進	総会 1回 役員会2回 委員会6回 研修会1回 ブロック研修会 広報誌等	通年	県内	「地域包括ケアシステム」を推進する上で、地域包括・在宅介護支援センターに求められる役割が期待されており、研修等を通じて職員の資質向上とセンターの機能強化を目指す。	推進項目1 推進項目2 推進項目4 推進項目5
3-25	ブロック・全国会議等 への参加	随時	通年	各地	会議情報・各種資料の収集と資質の向上を図る。	推進項目10

4. 日常生活自立支援事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	市町村社協への業務委託、生活保護受給利用者利用料助成		通年		市町村社協へ本事業の一部業務委託をし、市町村社協とともに実施する。 また、生活保護受給利用者の利用料を市町村社協へ助成する。	推進項目5
4-2	市町村社協連絡会議の開催	1回	8月	福島市 県総合社会福祉センター	市町村社協の担当職員により本事業の実施上の課題及び成年後見制度への関わり等を協議する。	推進項目5
4-3	市町村社協への現地支援及び相談対応、契約等支援	随時	通年	各市町村社協	新規ケースや困難ケース等に対し現地支援を行う。 また、利用者ファイルや通帳等の保管状況等の確認を行う。	推進項目5
4-4	契約締結審査会の開催	6回	隔月	福島市 県総合社会福祉センター	契約締結能力に疑義があるケースについて専門的見地から審査会を開催し、適切な支援に努める。	推進項目5
4-5	市町村社協新規担当職員研修の開催	1回	5月	福島市 県総合社会福祉センター	市町村社協新規担当職員を対象に業務内容の説明会を実施する。	推進項目5
4-6	専門員・担当職員学習会の開催	2回	11月 3月	福島市 県総合社会福祉センター	担当職員の利用者支援のためのスキルアップを図る研修を実施する。専門性を高めるため、実践の振り返りと事例の共有により、課題対応力の向上を図る。	推進項目5 推進項目8
4-7	【一部新規】関係職員ミーティングの開催の開催	2回	7月 1月	福島市 県総合社会福祉センター	本事業における各社協での課題や、困り事などを共有し他社協の取組みや工夫等を話し合い解決につなげる。	推進項目5
4-8	生活支援員新規委嘱者研修会の開催	随時	通年		新規生活支援員の事業理解を図るため、基本的内容に関する研修を実施する。	推進項目5 推進項目8
4-9	生活支援員実働者研修会の開催	3回	10月～ 11月	県内3カ所	生活支援員実働者の資質向上を図る。	推進項目5 推進項目8
4-10	【一部新規】関係機関連絡会議	2回	10月 2月	福島市	本事業における預貯金の管理・払戻など手続きの現状や課題を県内の金融機関と協議し共通理解を図る。	推進項目5 推進項目8
4-11	県民、関係機関・団体等への制度周知	随時	通年		民生児童委員協議会定例会や各種研修会において制度の周知を図るとともに、市町村社協等と協働して住民へ本事業及び成年後見制度の周知を図る。	推進項目5 推進項目9
4-12	権利擁護を啓発するための周知活動	随時	通年		各種研修会やセミナー等で日常生活自立支援事業と成年後見制度等の周知を図ることにより権利擁護の啓発に努める。	推進項目5 推進項目9
4-13	成年後見移行・法人後見実施に向けた支援	随時	通年		あんしんサポートから成年後見制度へのスムーズな移行や法人後見の具体的実施方法について各社協に対し三士会等と連携し支援する。	推進項目5
4-14	ブロック・全国会議等への参加	随時			①北海道・東北ブロック道県・指定都市日常生活自立支援事業担当者会議 ②都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業所長会議	推進項目10

5. 民生委員・児童委員活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-1	民生児童委員協議会会長等研修会の開催	1回	6月	郡山市	単位民児協の会長等を対象に、民児協の運営や地域版活動方策策定を通じた地域活動を進めるうえでのポイントや一斉改選時のスムーズな引継ぎについて学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-2	中堅民生委員・児童委員研修会の開催 (※相談援助研修会と合同開催)	3回	7月	福島市 郡山市 会津若松市	地域の福祉課題を住民とともに理解し、その課題解決に取り組むにあたって必要な知識や技術を学ぶための研修を実施する。今年度は、相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を予定している。	推進項目7
5-3	新任民生委員児童委員研修会の開催	随時	通年	各市町村	令和4年12月の一斉改選以降新たに委嘱された民生委員・児童委員が活動に取り組むにあたって必要な基本的な事項等を学ぶための研修を実施する。令和4年度作成のDVDを活用し、各市町村ごとの対応とする。	推進項目7
5-4	相談援助研修会の開催 (※中堅民生委員・児童委員研修会と合同開催)	3回	7月	福島市 郡山市 会津若松市	相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を実施する。	推進項目7
5-5	主任児童委員研修会 (課題別)の開催	1回	10月	郡山市	主任児童委員活動に必要な課題別の知識・活動内容を学び、実践に活かすことを目的に研修を実施する。	推進項目7
5-6	指定民児協への助成	随時	通年		令和5～6年度の指定民児協(2民児協)へ助成を行い、活動を支援する。	推進項目7
5-7	互助給付事業の実施	随時	通年		民生委員・児童委員、主任児童委員の傷病等に対する互助給付金を交付する。	推進項目7
5-8	全国大会・会議及びブロック会議等の参加	随時	通年		連携、情報交換を目的に大会・会議等へ参加する。	推進項目7

◆生活支援室

令和5年度重点方針

- 生活福祉資金の貸付を必要とする低所得世帯等に対し、相談支援や適切な貸付を実施することにより、世帯の経済的自立が図られるよう支援する。
- 貸付した資金の種類に応じて、市町村社協や民生委員及び生活困窮者自立相談支援機関と連携し、滞納世帯の状況把握や相談支援に努め、適正な債権管理を行う。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	生活福祉資金及び臨時特例つなぎ資金の貸付実施	随時	通年		低所得世帯等への貸付けを行うことにより経済的自立を支援する。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金 ⑤要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ⑥臨時特例つなぎ資金	推進項目4
2	新型コロナ特例貸付の債権管理	随時	通年		新型コロナ特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の償還への対応等の適正な執行を図る。	推進項目4
3	緊急小口資金（震災特例貸付）の債権管理	随時	通年		世帯状況の把握に努め、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯への訪問及び電話等を通じた状況把握 ②督促通知の送付	推進項目4
4	滞納債権の管理	随時	通年		市町村社協や民生委員と連携し世帯状況を把握したうえで、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯との面談を通じた状況の把握 ②督促通知の送付	推進項目4
5	生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催	12回	毎月1回	福島市 県総合社会福祉センター	専門的な見地から審査を行い、貸付事業の適正な運営を図る。	推進項目4
6	市町村社協担当職員研修会・会議の開催	2回	9月 12月	福島市	総合相談支援のための知識・技術の向上を目的に研修会を開催する。 世帯が抱える課題について情報を共有し、必要な支援に繋がられるよう関係機関と連携を図る。	推進項目4 推進項目8
7	関係事業、関係機関との連携	随時	通年		自立相談支援機関や各関係機関に対して生活福祉資金貸付制度の周知を図るとともに、情報交換等を行う中で連携体制を強化し、迅速な相談対応に努める。	推進項目4
8	会議・研修会等への参加	随時			①都道府県社協生活福祉資金担当部課長会議 ②全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 ③全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 ④北海道・東北ブロック生活福祉資金運営研究協議会 ⑤生活福祉資金業務システム操作説明会	推進項目10
9	【新規】 事務執行体制の強化		4月～ 5月		新型コロナウイルスの影響に伴う特例貸付により増大した債権管理を適切に行うため、事務室及び職員体制を充実する。	推進項目4

◆生活自立サポートセンター

令和5年度重点方針

- 生活困窮者の自立した生活を目指し、本人とその家族の状態に応じて就労、家計や住まい等について包括的・継続的な相談支援を実施する。また、複合的な課題を抱える世帯や社会情勢の影響を受け生活に困窮する世帯の自立に向けて、関係機関同士の連携による支援に取り組むとともに、誰もが居場所や役割を見出すことができる地域づくりに努める。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例貸付や自立支援金等による支援を受けてもなお課題が残る世帯に対しては、フォローアップを継続しながら長期的な視点に立った自立支援に取り組む。
- 本会が実施する生活困窮者等への支援事業の対象者で、既存の制度では対応できない課題に対応するため、自立促進を目的とした支援を本会の「公益的な取組」として実施する。

1. 生活困窮者自立支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	自立相談支援事業の実施	随時	通年	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、県北地域、県中地域、県南地域、会津・南会津地域、相双地域を対象とする5事務所を設置。各事務所に主任相談支援員、相談・就労支援員を配置し、生活困窮者に対する自立相談支援を行う。	推進項目4
1-2	一時生活支援事業の実施	随時	通年	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、住居のない生活困窮者であって所得等が一定水準以下の者に対し、一定期間、宿泊場所の供与や衣食の日常生活に必要な支援を行う。	推進項目4
1-3	家計改善支援事業の実施	随時	通年	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、経済的困窮にかかる家計改善が必要な生活困窮者に対し、家計状況の把握と課題整理により家計の見える化や管理等の支援を行う。	推進項目4
1-4	就労準備支援事業の実施	随時	通年	県中地域 (9町村) 会津地域 (15町村)	県中、会津・南会津保健福祉事務所管内を対象に、就労に向けた準備が必要な者へ一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立の支援を有期で行うとともに、認定就労訓練事業との連携により段階的な支援を行う。	推進項目4
1-5	食料等の緊急的支援の実施	随時	通年	46町村	生活困窮者支援への理解を促進し、連携協定締結等の企業・団体や有志の個人からの支援の輪を広げ、支援対象者への緊急的支援として食料等の提供を行う。	推進項目4
1-6	支援調整会議の開催	随時	随時	46町村	支援対象者ごとに支援計画を策定し、支援に関わる関係機関・団体等の参集のもと効果的な支援内容について協議する支援調整会議を対象町村ごとに開催する。	推進項目4
1-7	管内町村・社協・その他関係機関との連携強化	随時	随時	各事務所 単位	制度施行後設置した地域連絡協議会の開催等により、地域内の関係機関との緊密な連携のもと地域共生社会の実現に取り組む。 また、県弁護士会、法テラスとの協定により県内の司法アクセス困難地域における法律相談会を開催し、支援の拡充を図る。	推進項目4

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-8	管内町村・社協・その他関係機関への説明・研修の実施	随時	随時	各事務所 単位	本会の業務に密接に関わる町村社協等が開催する研修等の機会を通じて、生活困窮者自立支援制度の説明を実施する。	推進項目4
1-9	会議・研修会等への参加	随時	随時		各支援員の資質向上を図るため、国主催研修をはじめ関係機関等が開催する研修等に参加する。	推進項目10

2. 本会の地域における公益的な取組

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	生計困難者自立支援事業の実施	随時	通年	生活困窮者は46町村居住者、 矯正施設退所者は県内全域	本会が実施する生活困窮者自立相談支援事業対象者及び福島県内に居住する地域生活定着支援事業対象者であって、他の制度や支援が利用できない者に対し、緊急支援を行うなど自立促進を目的とした現物給付型の支援を行う。	推進項目2 推進項目4

◆避難者生活支援・相談センター

令和5年度重点方針

- 市町村社協に配置している生活支援相談員が、複雑化する避難者個々の相談やニーズへの対応と併せ、サロン活動や住民同士の支え合い活動等の支援に取り組み、避難先地域や帰還した地域でのコミュニティづくりができるよう行政・専門機関・県民生児童委員協議会等と協働・連携し支援する。
- これまでの個別支援活動で築いた信頼関係を基盤に、避難者が現在の居住地において安心した生活が送れるよう、居住地と避難者の関係を構築する避難者地域支援コーディネーターの活動の推進と配置数を拡充し、地域支援活動の充実強化を図ります。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	【一部新規】 生活支援相談員等の配置（避難者地域支援コーディネーター新規）	通年	随時	21社協	21社協に生活支援相談員・避難者地域支援コーディネーター等を配置し避難者に対する個別支援・地域支援を行うとともに関係機関との連携を図る。	推進項目2 推進項目8
2	生活支援相談員基礎研修の開催	1回 (1回2日)	5月 随時	郡山市	新たに雇用された生活支援相談員に対して基礎的な知識を学ぶ研修を行う。	推進項目2 推進項目8
3	主任生活支援員研修の開催	2回 (1回1日)	7月 11月	郡山市	主任生活支援員としてCSW機能等を学ぶ研修を行う。（避難者地域支援コーディネーター研修と併催）	推進項目2 推進項目8
4	テーマ別研修の開催	4回 (1回1日)	6月～ 12月	郡山市他	生活支援相談員活動での課題を取り上げその課題をテーマにした研修を行う。	推進項目2 推進項目8
5	【一部新規】 生活支援相談員（避難者地域支援コーディネーター）配置市町村社協連絡会議の開催	通年	随時	県内各地	生活支援相談員（避難者地域支援コーディネーター）配置市町村社協の課題等を共有するとともに連携を図る。	推進項目2
6	避難元及び避難先社協、民生児童委員協議会、関係機関・団体との地区連絡会議の開催	通年	随時	県内各地	避難元及び避難先社協、民生児童委員協議会、関係機関・団体との間で、避難者の生活再建に向けた支援並びに生活支援相談員の活動や課題について情報共有を図る。	推進項目2
7	被災者生活支援調整会議の開催	2回	6月 2月	〔県域〕 福島市 〔地区〕 県内各地	避難者（被災者）支援を行う市町村社協及び市町村、関係支援団体、国及び県行政関係部局等が、円滑で効果的な支援活動を行えるよう、情報共有と支援活動の調整を図る。	推進項目2
8	県域避難者地域支援コーディネーター連絡会の開催	2回	4月 2月	郡山市	令和4年度新設の避難者地域支援コーディネーターの県域による情報交換・情報共有を図る。	推進項目2
9	避難者地域支援コーディネーター研修の開催	3回 (1回2日)	4月 7月 11月	郡山市	令和4年度新設の避難者地域支援コーディネーターの役割やCSW機能等について研修を行う。	推進項目2 推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
10	サロン活動活性化事業	通年	通年	相談員配置 市町村社協 対象	避難者が生活する地域において、健康維持、孤立防止、地域とのつながり作り等を目的にサロン活動の活性化を図る。	推進項目2
11	避難者生活再建支援システムの運用	通年	通年		生活支援相談員の相談活動を効果的に支援する「避難者生活再建支援システム」の運用を行う。	推進項目2
12	生活支援相談員等の相談活動の広報	通年	随時		ホームページ及び広報誌等により、生活支援相談員等の活動並びに避難者（被災者）の状況を積極的に広報する。	推進項目2 推進項目9
13	市町村社協訪問支援事業の実施	通年	6月		市町村社協に配置している生活支援相談員等の活動状況と抱えている課題を確認し、情報共有と共通認識や具体的な支援活動に繋げるために訪問支援を行う。	推進項目2
14	専門アドバイザー派遣事業	通年	通年		生活支援相談員等が抱える支援困難事例の解決を図るため、福祉専門職を派遣し生活支援相談員活動を支援する。	推進項目2
15	【新規】復興公営住宅入居者実態調査研究事業（避難者支援活動に関する調査の実施）	通年	通年		県内復興公営住宅（72団地4843戸）に対するアセスメント調査を実施し課題把握と支援のあり方を研究する。	推進項目2 推進項目9
16	会議・研修会等への参加	随時	随時		職員の資質向上等を図るため、関係機関が開催する会議及び研修会等に参加する。	推進項目10

◆地域生活定着支援センター

令和5年度重点方針

- 高齢や障がい等を有する被疑者・被告人となった方や矯正施設を退所する方が、地域社会において安心して生活できるよう支援するとともに、関係機関や地域社会の理解促進を図る。
- 検察庁、保護観察所及び矯正施設等と協働し、市町村や相談支援機関、福祉施設等の協力を得ながら、居住の場を確保するとともに、福祉サービスの利用調整等を行う。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	コーディネート業務	随時	通年		保護観察所及び他都道府県センターからの特別調整対象者協力依頼に基づき、退所後の居住の場を確保するとともに、各種福祉サービス等の利用を支援する。 不起訴等となった方が地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの調整を図りその支援を行う。	推進項目5
2	保護観察所等との特別調整対象者にかかる連絡会議	12回	毎月	福島市	保護観察所、矯正施設、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、矯正施設入所中の特別調整対象候補者について、その情報を共有するとともに、必要な支援方策等について協議する。	推進項目5
3	検察庁、保護観察所等との重点実施対象者にかかる連絡会議	2回	5月 10月	福島市	検察庁、保護観察所、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、被疑者・被告人の重点実施対象候補者について、その情報を共有するとともに、必要な支援方策や仕組み等について協議する。	推進項目5
4	支援調整会議等へのアドバイザー派遣	随時	通年		対象者の支援調整会議や事例検討会、刑務所での面接等に対し、運営推進委員等の専門家が参加し、支援の方向性等について助言を行う。	推進項目5
5	フォローアップ業務	随時	通年		特別調整及び重点実施によって居住の場が確保され、各種福祉サービス等を利用することになった対象者のケア会議の参加や訪問活動等を行うことにより、安定した地域生活を送ることができるよう支援する。	推進項目5
6	地域関係機関連絡会議	1回	7月	田村市及び 田村郡	各地域において、行政、福祉、保健、医療関係者等の実務者レベルの職員が集まり、対象者の支援について協議し、本事業に対する理解の促進と支援体制の構築を図る。	推進項目5
7	地域福祉支援検討会	2回	9月 11月	2カ所	重層的な課題を抱える方に係る支援の方策について、福祉・司法・更生保護・医療等といった官民の多様な機関により拡大ケース会議等を開催し、問題解決を図る。	推進項目5
8	運営推進委員会	1回	2月	福島市	本事業の実施状況や課題を共有し、地域生活定着支援センターの運営に関して、各専門分野の委員から助言をいただくとともに、対象者の支援に向けた関係機関の連携のあり方等について検討する。	推進項目5

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
9	地域生活定着支援センター研修会	1回	11月	郡山市	司法・行政・福祉・保健医療などの幅広い関係者が、対象者の支援について理解を深めるとともに、情報共有を図ることにより支援の充実に繋げる。	推進項目5 推進項目8
10	広報啓発活動	随時	通年		高齢や障がい等を有する被疑者・被告人となった方や矯正施設を退所する方が、適切な福祉サービスを利用しながら地域生活が送れるよう、各種研修会や会議の場を活用して啓発活動を行う。	推進項目5 推進項目9
11	会議・研修会等への参加	随時	随時		職員の資質向上等を図るため、関係機関が開催する会議及び研修会等に参加する。	推進項目10

■人材研修課

◆福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）

令和5年度重点方針

- 福祉人材の確保に向け無料職業紹介事業を継続するとともに、ハローワークと連携を図り、求職登録者を福祉の職場へ繋げられるようマッチングに努める。
- 福祉施設・事業所と連携し、幅広い年齢層が福祉の職場を見学・体験する機会を提供するとともに、介護職員の負担軽減とサービスの向上を図るため、介護の周辺業務（清掃、洗濯、食事の片づけ等）を担う介護助手の取組みを推進する。
- 様々な啓発資料を作成、活用しながら福祉・介護の仕事の理解と魅力の発信に努める。

1. 福祉人材の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	福祉人材センターの運営	随時	通年		求人事業所及び求職者からの相談に応じ、福祉人材情報システム（COOLシステム）等を活用しながら就職に結びけられるよう斡旋（あっせん）を行う。	推進項目8
1-2	福祉人材センター運営委員会の開催	1回	3月	福島市	福祉人材センター事業運営のための意見・情報交換を行う。	推進項目8
1-3	福祉人材センター協力指定事業担当者会議の開催	6社協 1回	5月	福島市 郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	無料職業紹介を進めるにあたり、県内6市社協を指定し、事業PRや求職登録事務等を行うため、意見・情報交換を行う。	推進項目8
1-4	福祉の仕事相談会の開催	48回	毎月 隔月	郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	県内5市社協の協力のもと、出張相談会を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。	推進項目8
1-5	福祉人材の確保・育成・定着に関する調査の実施	1回	11月		福祉施設・事業所における人材の確保と育成・定着に関する現状や取組みを把握し、本会と福祉施設・事業所が共通した認識を持ち、より効果的な対策を進めることできるようにする。	推進項目8 推進項目9
1-6	福祉・介護人材確保マッチング支援事業の実施	随時	通年		福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、福祉・介護の仕事を希望する求職者の就職支援を行うとともに、施設・事業所の働きやすい職場づくりを支援する。	推進項目8
1-7	ハローワーク等における相談活動の実施	108回	毎月	福島市 二本松市 郡山市 須賀川市 白河市 会津若松市 喜多方市 南相馬市 いわき市	県内のハローワークや関係機関のガイダンス等にて出張相談を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。	推進項目8
1-8	「はあとふるふくしま」・ホームページによる広報・啓発	随時	随時		福祉人材確保・育成・定着に関する県内の取組み等を掲載し、広報・啓発を行う。	推進項目8 推進項目9

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-9	「一生の仕事（福祉資格情報集）」啓発資料等の作成	随時	随時		多種多様な福祉の資格についてわかりやすく伝えるため、様々な対象者を想定した資料を作成する。	推進項目8
1-10	福祉の仕事就職支援セミナー、求職者への相談支援の実施	随時	通年		福祉の仕事セミナーの開催、求職者のニーズに応じた情報提供や、施設見学・職場体験の機会の設定など、求職者の特性に応じた相談支援を行う。	推進項目8
1-11	オンライン説明会及び就職フェア・合同説明会の実施	4回	7-8月 1-2月	オンライン及び 県内5地区	オンライン上での法人の特色や動画等を紹介するWEB就職説明会を開催した後、同法人を集めた形の合同説明会を県内5地区で行い、求人事業所と求職者のマッチングの機会を様々な形で提供する。	推進項目8
1-12	多様な人材を確保するセミナーの開催	3回	通年	郡山市	日本国内における多様な働き方を導入する具体的な事例及びオンラインを活用した効果的な手法、さらには各法人の強みを活かした採用力・方向力の強化について学ぶセミナーを開催する。	推進項目8
1-13	求職者向けの施設情報検索サイトの作成	随時	通年		求職者向けの施設情報の検索サイトをホームページ内に作成する。	推進項目8
1-14	施設・事業所訪問事業の実施	随時	通年		各福祉施設・事業所を訪問し、求人登録を促進するとともに、求職者のニーズに関する事例等の情報提供を行う。	推進項目8

2. 福祉人材の育成

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業の実施	随時	通年		福祉・介護人材の確保を図るため、福祉・介護を支える人材の育成事業を行う。	推進項目8
2-2	福祉・介護の仕事説明会、職場見学会、職場体験事業の実施	随時	随時	高校、専門 学校、短大 等	高校や専門学校を施設職員と共に訪問し、福祉の職場のやりがいや魅力を伝えるとともに、職場見学や職場体験の機会を提供する。	推進項目8
2-3	介護のマンガ冊子の制作、親子施設見学会の実施	1回 4回	6月 8月		小学生5年生を対象に、介護の仕事を理解してもらうため、介護のマンガ冊子の制作及び親子施設見学会を行う。	推進項目9
2-4	高校訪問、高校との意見交換の実施	35回 3回	随時 6月		県内の高校を訪問し、学校の担当教諭に対して福祉の仕事の魅力を説明する。 また、高校教諭との意見交換を実施する。	推進項目8 推進項目9
2-5	介護職機能分化モデル事業の実施	随時	通年		地域の元気な高齢者や若者、女性など多様な人材を介護助手として雇用する取組みを推進し、介護職員の負担軽減や人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。	推進項目8
2-6	新規モデル施設等に対する支援	随時	通年		介護助手導入の手引きや説明動画を用いて、介護業務の機能分化を推進するとともに、先進的に取り組んでいる施設を紹介することで介護助手の育成・定着を図る。	推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-7	介護助手の募集支援	3回	通年		様々な広報媒体を活用し、介護助手の募集支援を行うとともに、入門的研修等と連携しながら、就労に向けた相談支援を行う。	推進項目 8

3. 保育士の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	保育士・保育所支援センターの運営	随時	通年		求人事業所及び求職者からの相談に応じ、福祉人材情報システム（COOLシステム）等を活用しながら就職に結びけられるよう支援を行う。	推進項目 8
3-2	潜在保育士再就職支援研修の開催	3回	7月 11月 2月	福島市他	県内ハローワーク等と連携し、潜在保育士を対象に再就職支援研修を開催する。	推進項目 8
3-3	新採用保育士研修、保育所経営者セミナーの開催	1回 1回	7月 10月	郡山市 郡山市	県内の保育施設等を対象に新採用保育士研修及び経営者セミナーを開催する。	推進項目 8
3-4	県外保育士就職活動支援事業の実施	随時	通年		県外在住の保育士が県内の保育所等での実習や就職活動に要した交通費等の助成、県内に就職した方への移住支援金の助成を行う。	推進項目 8

4. 被災地における福祉人材の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	被災地における福祉・介護人材確保事業の実施	随時	通年		東日本大震災により特に甚大な被害を受けた福島県相双地域等において従事する介護人材を確保するための事業を行う。	推進項目 8
4-2	奨学金貸付事業、就職支援金交付事業の実施	随時	通年	相双地域 いわき市 田村市	福島県外及び避難地域からの避難者で、相双地域等の介護保険施設等に就労する者に対し、奨学金の貸付け又は就職支援金の交付を行う。	推進項目 8 推進項目 9
4-3	広報啓発及び介護保険施設、ハローワーク等の訪問による事業周知活動	随時	通年	相双地域等/ 東北・関東エ リアを中心と した全国エリ ア	公共交通機関・施設等へのポスター掲示、WEB広告等を通じた周知を図るとともに、介護保険施設やハローワーク等を訪問して本事業の周知と協力要請活動を行う。	推進項目 8 推進項目 9

◆福祉研修センター（介護実習・普及センター）

令和5年度重点方針

- 新任職員から管理的職員までの階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、高齢・障がい・児童等の分野ごとに専門性を高める研修を行い、福祉関係職員の資質向上を図る。
- キャリアパス制度の運用や新入職員向けOJT（プリセプター）の促進を図るための研修等を行い、各法人や福祉施設・事業所の職場研修を支援する。

1. 社会福祉従事者等の研修

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	福祉職員キャリアパス 対応生涯研修課程(全社 協開発)研修の実施	4コース 16回	通年	福島市	福祉職員として求められる専門性や組織性をキャリア段階に応じて理解する研修を実施する。 また、当該研修実施に関連し、指導者養成や指導者打合せ会を実施する。	推進項目8
1-2	施設種別や職種に応じた課題別による研修の実施	22コース 25回	通年	オンライン 福島市 郡山市	施設種別や職種における課題等に対応する研修を実施する。	推進項目8
1-3	福祉研修事業運営委員会の開催	1回	3月	福島市	各種別部会・協議会の代表及び関係機関団体等と連携し、充実した研修事業を行うための協議・意見交換を行う。	推進項目8
1-4	地域介護専門職員研修の実施	5コース 13回	通年	二本松市 県男女共生センター	介護に関する相談援助業務や介護業務を行う上で必要な知識・技術について、より専門性を高め、かつ自らの所属する施設・事業所等に限らず広く地域において中核的・指導的な役割を担う人材の養成を目的として研修を実施する。	推進項目8
1-5	介護職員等による喀痰吸引等基本研修等の実施	[基本研修] (講義・演習) 8日 (演習評価) 2日 48名	[基本研修] 7～8月 [実地研修] 通年	二本松市 県男女共生センター	安全かつ適切にたんの吸引等を実施できるように、介護職員を養成する基本研修を行う。 また、実地研修は本会基本研修受講者以外も対象に実施し、研修に関わる内容・書類確認等を行う。	推進項目8
1-6	職場研修担当職員研修(全社協開発)等の実施	2コース 2回	6月 12月	福島市	福祉施設・事業所の職場研修担当者に対し、中長期的かつ計画的な視点から福祉サービスの担い手である職員の資質を向上させるため、職場研修を推進する際に必要な知識や技能を習得する研修を行う。 また、当該研修実施に関連し、指導者を養成する。	推進項目8
1-7	福祉介護人材定着促進事業の実施	8コース 13回	通年	福島市 郡山市	福祉施設・事業所における介護人材の育成・定着を図るため、キャリアパス制度の運用及び新任職員の早期職場定着のためのOJT（プリセプター）の促進を目的とした研修を実施する。併せて、新たにキャリアパス制度の評価者に対する研修を実施し、制度運用についての支援を行う。	推進項目8

2. 介護支援専門員関連事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	介護支援専門員実務研修受講試験の実施	1回	10月	県内各地	介護支援専門員の資格取得を支援し、福祉人材の養成に努める。	推進項目 8
2-2	介護支援専門員実務研修の開催	1コース	12～3月 87時間 +実習	オンライン		推進項目 8
2-3	介護支援専門員再・更新研修の開催	1コース	9～11月 54時間	オンライン		推進項目 8

3. 介護実習・普及事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	県民介護講座の開催	3コース 18回	通年	二本松市 県男女共生センター	一般県民を対象に、介護の基礎を学ぶ「初級介護講座」、テーマ別に学ぶ講義中心の「介護ワンポイント講座」、介護技術について実技中心に学ぶ「介護実技基本講座」を行う。	推進項目 8
3-2	介護セミナーの開催	1回	10月～ 11月	二本松市 県男女共生センター	「世界アルツハイマーデー(9月21日)」「介護の日(11月11日)」を記念し、介護や認知症に関するイメージアップや意識啓発を行うためのイベントを開催する。	推進項目 8
3-3	オーダーメイド介護講座の開催	随時	随時	二本松市 県男女共生センター 他	学校や公的団体・企業等を対象に、希望するメニューに合わせて高齢者疑似体験や認知症サポーター養成講座、介護実技講座等を行う。	推進項目 8
3-4	認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	2回	6月	二本松市 県男女共生センター	認知症サポーター養成講座の講師役となる「キャラバン・メイト」の養成研修を行う。	推進項目 8

4. その他

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	教員免許取得介護等体験事業の実施		通年		義務教育教員免許志願者の介護等体験を行うにあたり、社会福祉施設等の受入れ調整を行う。	推進項目 8

◆福祉サービス支援室

令和5年度重点方針

- 社会福祉制度・施策の動向を踏まえながら、各種別施設ごとの課題の共通認識と職員の資質向上を図るため、各種会議や研修会を通じて、各施設に対する支援を行う。
また、「地域共生社会の実現」を目指すため、各種別部会・協議会と連携を図りながら、各施設や法人に対して、公益的な取組等主体的な活動を支援する。
- 福祉人材の確保のため、資格取得を目指す養成校の学生等に対して、介護福祉士・保育士修学資金等の貸付を行う。

1. 施設種別部会・協議会活動

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	障がい児者福祉施設協議会活動の推進	総会1回 役員会3回 委員会9回 研修会2回 広報誌等	通年	県内	障がい福祉制度の動向を踏まえ、研修等により職員の資質向上を図るとともに、会員施設・事業所の課題を把握し、連携の強化や必要に応じて要望活動を行う。	推進項目5
1-2	児童福祉施設部会活動の推進	総会1回 定例会2回 職員研究会	通年	県内	児童福祉施設の家庭的養育推進等について協議し、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。	推進項目5
1-3	社会福祉法人経営者協議会活動の推進	総会2回 理事会3回 研修会2回 セミナー2回 ブロックセミナー1回等	通年	県内	全国経営協と連携を図りながら、セミナー等の開催を通じて、会員法人の支援に努め、また、地域共生社会の実現に向けて取り組む。 さらに、青年部会を中心とした研修会等を企画・実施し、職員の資質向上に取り組むと共に、会員拡大に努める。	推進項目5
1-4	社会福祉施設関係団体等との連携		通年		県内の社会福祉施設関係団体等と連携し、本会事業の推進及び必要な要望活動等を行う。	推進項目5
1-5	各種会議、研修等を通じた社会福祉法人の主体的活動の支援	随時	通年		内部組織である社会福祉法人経営者協議会、及び各種別部会・協議会の各種会議、研修等を通じ、地域共生社会の実現に向けて各社会福祉法人の主体的な活動を支援する。	推進項目2 推進項目5
1-6	公益的な取組に関する調査結果の検討		通年		令和4年度地域における公益的な取組に関する調査結果を踏まえて、今後の方針や取組について検討する。	推進項目2 推進項目5

2. 資格取得等貸付事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	介護福祉士修学資金等の貸付の実施	随時	通年		介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する方へ貸付を行う。 また、介護人材再就職準備金や介護福祉士実務者研修受講資金の貸付を行う。	推進項目8
2-2	保育士修学資金等の貸付の実施	随時	通年		保育士資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する方へ貸付を行う。 また、保育士就職準備金や未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付、保育補助者雇上費の貸付を行う。	推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-3	被災地における介護福祉士養成施設等への修学に係る教材費等貸付事業の実施		通年		相双地方から、県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住宅費や教材費、通学費等を貸付することにより、相双地方の介護人材の確保を促進する。	推進項目 8
2-4	会津地方介護福祉士養成貸付事業の実施		通年		会津地方から、県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住居費や通学費を貸付することにより、会津地方の介護人材の確保を促進する。	推進項目 8
2-5	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施		通年		高等職業訓練促進給付金の支給対象者に対し、入学準備金、就職準備金の貸付を行い、ひとり親家庭の自立支援を行う。 また、自立支援プログラム策定者で、自立に向けて意欲的に取り組む対象者に対し、住宅支援資金の貸付を行い、自立の促進を図る。	推進項目 5
2-6	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施		通年		児童養護施設等を退所して進学・就職した者のうち、保護者等からの経済的支援が見込まれない者に対し、一定期間、生活費や家賃相当額等の貸付を行い、自立を支援する。	推進項目 5

3. 福祉サービス第三者評価事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	福祉サービス第三者評価事業の実施		通年		評価機関として、事前書面調査及び訪問調査の実施等、第三者評価事業を実施する。	推進項目 5
3-2	福祉サービス第三者評価出前講座の開催	随時			福祉施設・事業所を訪問し、各施設等のニーズに応じた自己評価の実施方法、第三者評価の受審にかかる具体的な技術等について助言する。	推進項目 5
3-3	福祉サービス評価審査委員会の開催	3回程度	随時	福島市	評価調査者が評価した内容を、総合的に協議・審査して評価結果を決定する。	推進項目 5
3-4	新たな評価調査者の養成・質の向上	随時			新たな評価調査者の養成のため、実地体験や資質向上研修を実施するなど、支援体制を強化する。	推進項目 5
3-5	評価調査者情報交換会の開催	1回	2月		第三者評価の現状と課題を共有するとともに、評価事業の理解を深め、今後の取組の推進を図る。	推進項目 5

4. 基金助成事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	聖マリア児童福祉基金事業・支援機構あすなろ教育支援基金事業の実施（助成事業）		通年		県内の児童養護施設の児童を対象とし、進学・就職に際し必要な支度費を支援する。	推進項目 5

■ 総務企画課

令和5年度重点方針

- 適切な法人運営のため、理事会・評議員会のほか、専門家等の指導のもと、ガバナンスの強化、財務規律の強化を図る。
- 常に経費削減に努めながら、中長期的な財政基盤の安定化について検討を進めるとともに、補助・委託事業について適切な運営経費を確保するための要望活動を行政及び議会に対して行う。
また、福島県総合社会福祉センターの維持及び修繕等を進める。

1. 総合企画・調整

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	事業推進に必要な調査の実施	随時			関係機関等との連携のもと、調査目的にあった方法等を検討した上で必要な調査を実施し、今後の推進について課題等を整理する。	推進項目9
1-2	総合企画委員会による要望・提言活動の実施	委員会 3回 要望 各1回	5月 7月 10月 9月	福島市	各種別部会・協議会等の代表者から構成される総合企画委員会において、必要な制度要望及び政策提言をとりまとめ、県議会各会派及び県保健福祉部等に対して要望書を提出し、適切な予算確保に努める。 また、活動推進計画に基づき、計画の進捗状況の評価及び助言を行う。	推進項目9
1-3	社会福祉関係団体の要望活動の支援	要望 1回	9月	福島市	次年度の予算編成に対する社会福祉関係団体の要望を取りまとめ、県保健福祉部へ一括要望するとともに、各団体の状況把握に努める。	推進項目9
1-4	福祉事業者や企業・団体等の地域共生社会づくりへの参画・連携・協働の促進	随時	通年		本会事業に賛同する福祉事業者や企業・団体等の地域共生社会づくりへの参加・連携・協働の提案やマッチング等を行う。	推進項目12

2. 法人運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	理事会 評議員会 監事会 副会長会 評議員選任・解任 委員会 会計監査人による監査	5回 3回 2回 2回 随時 随時	4月 6月 11月 3月	福島市	法人の適切な運営を図るため、各種会議等を開催する。	推進項目12
2-2	専門家等の指導による組織の安定化と適正な法人運営	随時	通年		組織の安定化を図り、適正な法人運営を行うために、顧問弁護士や公認会計士、社会保険労務士等、専門家等の指導を受ける。	推進項目12
2-3	「個人情報保護に関する方針」及び「個人情報取扱業務概要説明書」の周知・徹底	随時	通年		「個人情報保護に関する方針」について職員への周知・徹底を図る。また、事業毎に策定する「個人情報取扱業務概要説明書」を必要に応じて見直す。	推進項目12
2-4	要望・苦情に対する組織的な対応	随時	通年		本会に対する要望・苦情に対応できるよう職員に対する研修等を実施するとともに、苦情解決体制を確保する。	推進項目12

3. 財務運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	次年度に向けた補助 金・受託金確保のため の予算要望活動	2回	9月		令和5年度に必要な補助金・受託金の確保に向けて、県議会各派及び県保健福祉部等に対して予算要望活動を実施していく。	推進項目9 推進項目11
3-2	斡旋・紹介手数料等の 確保	随時	通年		各種保険や自動車リース等の斡旋・紹介手数料等により自主財源の確保に努める。	推進項目11
3-3	未加入事業所の一般会 員への加入促進や 企業等への特別賛助会 員加入勧奨	随時	通年		本会会員として未加入の施設・事業所に対して、一般会員加入への理解を求めながら、計画的な加入促進を図る。 また、社会福祉への支援者をさらに募るため、特別賛助会員への加入勧奨を行う。	推進項目11
3-4	民間資金の活用	随時	通年		赤い羽根共同募金や民間資金を積極的に活用し、本会が行う自主事業を展開する。	推進項目11

4. 人事・労務管理

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	研修計画に基づいた個 人及び全体研修の実 施、能力評価に基づく 人材育成の実施	随時	通年		職員倫理綱領の遵守・徹底を図るとともに、職場全体の研修計画及び個人研修計画を策定し、効果的な研修を行う。 また、適正な人事管理及び人材育成を図るため、能力評価を踏まえた育成に取り組む。	推進項目10
4-2	衛生委員会の開催	12回	毎月		労働安全衛生法の規定に基づき、本会に衛生委員会を設置し、職員の衛生に関する事項を調査審議する。	推進項目12

5. 社会福祉事業施設団体職員共済事業等

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-1	資産の外部委託運用	随時	通年		資金を外部に委託運用し、運営委員会の開催に合わせて運用状況の報告を受ける。	推進項目8
5-2	契約者への運用状況の 報告	毎月1回	通年		契約法人に対し資産の運用状況を報告する。	推進項目8
5-3	運営委員会の開催	3回	5月 10月 2月	福島市	共済事業の適切な運営を行うため、運営委員会を開催する。	推進項目8
5-4	各種給付事業の実施	毎月1回 決定・送金	通年		①退会給付金、②結婚祝金、③出産祝金、④弔慰給付金、⑤傷病見舞金、⑥災害見舞金の給付を行う。	推進項目8
5-5	事務説明会（新任）の 実施	1回	7月	福島市	契約法人の担当職員（新任者）に対して事務説明会を開催し、共済事業の事務に関する理解促進を図る。	推進項目8
5-6	社会福祉施設職員等退 職手当共済事業実務研 修会の実施	1回	11月	福島市	事務受託をしている福祉医療機構の退職共済制度加入法人を対象に、実務研修会を開催する。	推進項目8

6. 福利厚生センター事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
6-1	企画・情報会議の開催	2回	8月 2月	福島市	当年度の会員交流事業の企画検討を行う。 また、福利厚生センター事業に関する会員からの意見等を聞き、会員交流事業など福利厚生事業に反映させるため開催する。	推進項目8
6-2	会員交流事業の実施	9回	7～12月	各地域	会員のより一層の参加を促すため、日帰り交流事業や家族参加事業の充実を図る。 なお、実施の可否についてはコロナ感染状況を考慮するとともに安全面に配慮する。	推進項目8
6-3	家庭用常備薬の斡旋	2回	6月 11月		会員の健康管理の一助として家庭用常備薬を斡旋する。	推進項目8
6-4	未加入法人への加入促進	随時	通年	県内	新設法人を中心に未加入法人リストの更新・管理を行う。 また、各種会議や研修会など通じて、職員に対する福利厚生の大切さを伝えるとともにソウェルクラブのPRを実施する。	推進項目8

7. 福島県総合社会福祉センター管理運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
7-1	福島県総合社会福祉センターの建替等についての検討	随時	通年		福島県総合社会福祉センターの老朽化等による維持及び修繕等について、資金面も含めた具体的な検討を行う。	推進項目11
7-2	センター入居団体連絡会議の開催	1回	4月	福島市	本センターの運営に関して、各入居団体と情報を共有し、意見や提案などをセンター運営に反映させる。 また、本センターの今後のあり方について随時検討する。	推進項目11 推進項目12
7-3	防災訓練の実施	1回	11月	福島市	消防法の規定に基づき自衛消防隊を組織する。 また、本センター消防計画を策定し、定期的に防災訓練を行う。	推進項目12

8. 大会運営・表彰

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
8-1	第77回福島県社会福祉大会の実施	1回	11月17日	福島市 パルセイイざか	県民が安全で安心して暮らせる地域社会をめざし、地域福祉サービスの充実や、見守り、支え合い活動への積極的な取組みを推進することを目的に、講演や表彰を実施し、情報の発信に努める。	推進項目9
8-2	第31回瓜生岩子賞の贈呈	1回	11月17日	福島市 パルセイイざか	社会福祉事業の先覚者「瓜生岩子」の遺徳をしのび、その偉業を永く後世に伝えるため、岩子刀自の精神にふさわしい功績があった者を顕彰する。	推進項目9
8-3	ボランティア活動功労表彰の実施	1回	11月17日	福島市 パルセイイざか	ボランティア活動を多年にわたり率先して行っている者等で、その功績が顕著な者に対し、表彰状並びに感謝状を贈呈する。	推進項目9

9. 企画広報・その他

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
9-1	福祉情報誌『はあとふる・ふくしま』の発行	11回	毎月		<p>社会福祉制度の動向や県内の福祉に関する先駆的な取組みなどを紹介する情報誌を定期発行し、広く県民に対して情報を提供する。</p> <p>また、読者の意見等を踏まえた読みやすい誌面づくりを目指す。</p>	推進項目9
9-2	ホームページ及びフェイスブック等による情報発信	随時	通年		<p>県民に対し、迅速かつ、わかりやすい内容で情報発信を行うためフェイスブック等のSNSを利用するほか、昨年度リニューアルしたホームページとの連動を図るなど、適切な運用と管理を行う。</p>	推進項目9
9-3	積極的な情報提供	随時	通年		<p>本会事業や社会貢献活動などの情報発信のため、マスメディア等に対して積極的に情報提供を行う。</p>	推進項目9
9-4	母子生活支援施設部会活動の推進	総会1回	通年	県内	<p>母子生活支援施設の課題整理を行い、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。</p>	推進項目5

◆いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、認知症コールセンター）

令和5年度重点方針

- 希望と活力に満ちた明るい長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進するとともに、高齢者や認知症本人及びその家族の不安や悩みの軽減を図るため相談窓口を運営する。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	長寿社会推進センター 運営委員会の開催	1回	3月	福島市	長寿社会についての意識啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりの推進等を行うため設置された長寿社会推進センターを運営する。	推進項目1
2	長寿社会推進に関する 広報活動	2回	随時		シニア団体活動支援事業の「いきいき活動通信」を活用し、「いきいき長寿だより」として長寿社会推進に関する事業や情報を発信、提供する。	推進項目1 推進項目9
3	福島県シルバー美術展 の開催	1回	9月	福島市	高齢者の文化活動を促進し、生きがいと健康づくり、社会参加を推進するため、高齢者の創作した洋画、日本画、書、写真、彫刻・工芸の作品を募集して展示し、優れた作品を表彰する。	推進項目1
4	シルバー美術展入賞作 品集の制作・頒布	1回	11月		シルバー美術展の入賞作品を紹介し、出品者の今後の励みとなるよう「入賞作品集」を制作頒布する。	推進項目1
5	いきいき長寿県民賞事 業	1回	4月～ 9月		年齢を感じさせない生き方をしている高齢者や積極的な社会参加活動を行っている高齢者団体を広く募集し表彰するとともに、受賞者の活動を紹介する冊子を作成し、情報を発信する。	推進項目1 推進項目9
6	シニア団体活動支援事 業	随時	通年		高齢者の社会参加を推進するため、いきいきと活動するシニア団体を登録し、その活動を支援するとともに「いきいき活動通信」を発行し、活動状況や団体の情報を広く発信する。	推進項目1 推進項目9
7	高齢者総合相談セン ター事業	随時	通年		高齢者等の不安や悩みの軽減を図るため、心配ごとや悩みごとの相談に応じる。相談内容が高度化・専門化する傾向にあるため、一般相談と併せて弁護士による法律相談を実施する。	推進項目1
8	認知症コールセンター 事業	随時	通年		認知症の人とその家族の相談に応じ、不安や悩みの軽減を図る。また、相談員の資質向上に努めるとともに、認知症コールセンターの周知に努める。	推進項目1
9	会議・研修会等への参 加	随時	随時		職員の資質向上等を図るため、関係機関が開催する会議及び研修会等に参加する。	推進項目10

<運営適正化委員会>

令和5年度重点方針

- 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスの質の向上を図るため、関係機関と連携し、利用者等からの苦情の解決に努める。
- 社会福祉施設・事業者に対し、苦情解決の仕組みの周知や、苦情解決体制整備についての理解促進を図る。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	運営適正化委員会（本会議）の開催	2回	6月 ・3月	福島市	苦情解決部会・運営監視部会の運営状況について委員相互の理解を図るとともに、福祉サービスの質の向上に向けた協議を行う。	—
2	運営監視部会の開催及び現地調査の実施	2回	[開催] 6月・3月 [調査] 7月～ 9月	福島市	福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の適正な運営を確保するため、事業実施主体（市町村社会福祉協議会）の現地調査を行うとともに、部会を開催し、必要な助言、勧告について協議する。	—
3	苦情解決部会の開催	6回	隔月	郡山市	福祉サービスに関する利用者等からの苦情について、適切な解決に向けた協議を行う。 また、必要に応じ、事情調査、あっせん等を行う。	—
4	苦情相談の受理、調整	随時	通年		福祉サービス利用者等からの苦情相談に対し、適切な解決に向けて助言や情報提供を行うとともに、必要に応じ関係機関との調整を行う。	—
5	行政機関等との情報交換会の開催	随時	未定	未定	運営適正化委員会への理解を深めてもらうとともに、複雑・困難な課題を抱える相談に対し、その解決に向けて連携を図るため、必要に応じて行政機関等との情報交換会を開催する。	—
6	苦情解決責任者・第三者委員研修会及び苦情受付担当者研修会の開催	2回	9月～ 11月	郡山市	社会福祉施設・事業所が自ら提供したサービスから生じた苦情について、解決に向けて適切に対応するための基本的な事項を学んでもらうとともに、客観的な立場から利用者を保護する第三者委員の役割及び苦情受付担当者の役割の理解促進を図るため、各種研修会を開催する。	—
7	事業所訪問の実施	3箇所 程度	6月～ 2月	未定	事業所における苦情解決を適切に行うことができるよう、苦情解決の仕組みについて理解を深めてもらうため、苦情解決部会委員が社会福祉施設・事業所を訪問し、助言等を行う。	—

予 算 書

令和5年度収入支出当初予算 総括表

(単位:千円)

会計単位		前年度当初予算額		当初予算額		増減		
1	一般会計	5,549,020		5,551,563		2,543		
			収入	支出	収入	支出	/	
		資金収支	事業活動計	1,389,364	1,869,440	1,401,171		1,825,728
			施設整備等計	0	5,627	0		7,018
			その他の活動計	3,533,933	3,442,250	3,429,146		3,353,378
			予備費	0	231,703	0		365,439
前期末支払資金残高	625,723		0	721,246	0			
2-1	生活福祉資金会計	9,231,991		5,447,453		△ 3,784,538		
		収入	支出	収入	支出	/		
資金収支	事業活動計	157,411	1,237,716	508,473	75,963			
	施設整備等計	0	0	0	0			
	その他の活動計	14,327	135,942	14,813	27,013			
	予備費	0	7,858,333	0	5,344,477			
	前期末支払資金残高	9,060,253	0	4,924,167	0			
2-2	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	6,668		9,091		2,423		
		収入	支出	収入	支出	/		
資金収支	事業活動計	4	5,484	4	4,595			
	施設整備等計	0	0	0	0			
	その他の活動計	0	1	0	1			
	予備費	0	1,183	0	4,495			
	前期末支払資金残高	6,664	0	9,087	0			
2-3	生活福祉資金貸付事務費会計	179,975		348,854		168,879		
		収入	支出	収入	支出	/		
資金収支	事業活動計	57,845	177,299	58,110	346,238			
	施設整備等計	0	0	0	1,100			
	その他の活動計	122,130	2,676	290,744	1,516			
	予備費	0	0	0	0			
	前期末支払資金残高	0	0	0	0			
2-4	臨時特例つなぎ資金会計	16,915		14,610		△ 2,305		
		収入	支出	収入	支出	/		
資金収支	事業活動計	1,051	3,177	801	2,922			
	施設整備等計	0	0	0	0			
	その他の活動計	0	0	0	0			
	予備費	0	13,738	0	11,688			
	前期末支払資金残高	15,864	0	13,809	0			
2 小計(生活福祉資金会計合計)		9,435,549		5,820,008		△ 3,615,541		
合計(1+2)		14,984,569		11,371,571		△ 3,612,998		

一般会計 令和5年度収入支出当初予算の概要

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	前年度当初予算額	当初予算額	増減
社会福祉事業	法人運営事業	282,328	284,824	2,496
	調査研究・企画・広報・助成事業	14,297	12,004	△ 2,293
	施設福祉活動推進事業	20,562	26,577	6,015
	地域福祉活動推進事業	950,352	954,341	3,989
	福祉人材養成・確保事業	223,324	226,280	2,956
	共同募金配分事業	8,745	10,062	1,317
	長寿社会推進事業	20,585	20,093	△ 492
	福島県運営適正化委員会	9,888	10,177	289
社会福祉事業 小計(1)		1,530,081	1,544,358	14,277
公益事業	共済事業	3,464,136	3,347,581	△ 116,555
	福祉サービス評価等事業	2,284	1,795	△ 489
	介護福祉士等修学資金貸付事業	509,382	617,648	108,266
	センター管理運営事業	43,137	40,181	△ 2,956
公益事業 小計(2)		4,018,939	4,007,205	△ 11,734
一般会計 合計(1)+(2)		5,549,020	5,551,563	2,543

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			16,166	16,012	△154	
			市町村社協会費収入		4,946	4,617	△329	
			施設会費収入		11,022	11,197	175	
				施設会費収入	8,500	8,600	100	
				部会協議会費収入	2,142	2,187	45	
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	380	410	30	
				団体会費収入	198	198	0	
			寄付金収入			4,200	4,190	△10
				寄付金収入		4,200	4,190	△10
					一般寄付金収入	500	500	0
					特別賛助寄付金収入	3,700	3,690	△10
			経常経費補助金収入			890,859	893,618	2,759
				県補助金収入		882,999	885,968	2,969
				共同募金配分金収入		7,860	7,650	△210
					一般募金配分金収入	7,860	7,650	△210
			受託金収入			354,553	364,056	9,503
				県受託金収入		326,742	335,326	8,584
				福祉医療機構受託金収入		400	400	0
				福利厚生セカ-受託金収入		2,260	2,242	△18
				その他の受託金収入		25,151	26,088	937
					事務受託金収入	6,931	6,868	△63
					男女共生セカ-受託金収入	17,957	18,956	999
					学校共済組合受託金収入	263	264	1
			助成金収入			16,727	19,445	2,718
				全社協助成金収入		6,702	7,410	708
				その他の助成金収入		10,025	12,035	2,010
					福利厚生セカ-助成金収入	9,480	9,403	△77
					その他の助成金収入	545	2,632	2,087
			貸付事業収入			29,933	20,764	△9,169
				償還金収入		27,047	18,540	△8,507
					あすなろ教育支援資金償還金収入	36	36	0
					共済事業償還金収入	26,350	18,502	△7,848
					就職準備金等償還金収入	660	1	△659
					相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	1	1	0
				貸付金利息収入		2,886	2,224	△662
			事業収入			60,321	64,631	4,310
				参加費収入		16,455	18,823	2,368
				手数料収入		15,687	15,687	0
					保険事業収入	4,000	4,000	0
					介護支援専門員受検手数料収入	8,500	8,500	0
					その他の事業収入	3,187	3,187	0
				利用料収入		3,115	3,115	0
					機器利用料収入	686	686	0
					機器利用料収入(法人分)	2,429	2,429	0
				賃貸料収入		24,254	26,236	1,982
					会議室賃貸料収入	934	1,150	216
					会議室賃借料収入(法人分)	2,142	4,660	2,518
			事務室賃貸料収入	12,235	9,948	△2,287		
			事務室賃借料収入(法人分)	8,943	10,478	1,535		
		資料・図書等頒布収入		710	670	△40		
		広告料収入		100	100	0		
	負担金収入			10,893	11,314	421		
		負担金収入		10,893	11,314	421		
			民生委員互助共励事業会費収入	9,196	9,221	25		
			その他の負担金収入	1,298	1,298	0		
			その他の負担金収入(法人分)	399	795	396		

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	受取利息配当金収入			140	139	△1
		受取利息配当金収入		140	139	△1
			受取利息配当金収入	131	132	1
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0
			財産運用基金受取利息配当金収入	7	5	△2
			社会福祉わが基金受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入			5,572	7,002	1,430
		介護福祉士修学資金償還金収入		1,126	1,327	201
		実務者研修受講資金償還金収入		316	144	△172
		再就職準備金償還金収入		204	1	△203
		障害福祉分野就職支援金償還金収入		1	1	0
		介護分野就職支援金償還金収入		1	1	0
		社会福祉士修学資金償還金収入		121	121	0
		保育士修学資金償還金収入		2,857	2,857	0
		保育士修学資金特別貸付金償還金収入		0	1,000	1,000
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		180	216	36
		雑収入		766	1,334	568
		事業活動収入計(1)		1,389,364	1,401,171	11,807
支出	人件費支出			385,758	383,277	△2,481
		役員報酬支出		7,634	7,658	24
			報酬	5,700	5,700	0
			諸手当	1,934	1,958	24
		職員給料支出		276,137	273,362	△2,775
			正職員(給)	141,375	141,195	△180
			嘱託臨時職員(給)	134,762	132,167	△2,595
		職員賞与支出		45,438	47,832	2,394
		派遣職員費支出		4,721	1,796	△2,925
		非常勤職員給与支出		360	360	0
		法定福利費支出		51,468	52,269	801
			役員(法)	1,164	1,156	△8
			正職員(法)	29,231	30,548	1,317
			嘱託臨時職員(法)	21,073	20,565	△508
	事業費支出			1,352,061	1,333,561	△18,500
		給付金支出		9,520	9,370	△150
			慶弔給付金支出	9,040	9,040	0
			傷病・災害給付金支出	480	330	△150
		諸謝金支出		30,050	28,459	△1,591
		旅費交通費支出		24,394	23,974	△420
			役職員旅費支出	11,500	12,293	793
			委員等旅費支出	12,894	11,681	△1,213
		消耗器具備品費支出		23,530	24,329	799
			消耗器具備品費支出	19,522	20,799	1,277
			センター消耗品費支出	4,008	3,530	△478
		印刷製本費支出		5,631	8,852	3,221
		水道光熱費支出		6,780	10,460	3,680
		車輛費支出		1,290	1,150	△140
		燃料費支出		6,257	6,515	258
			車輛燃料費支出	4,257	4,015	△242
			燃料費支出	2,000	2,500	500
		修繕費支出		9,000	9,000	0
		通信運搬費支出		27,496	28,053	557
		会議費支出		2,020	1,944	△76
			会議費支出(8%)	1,062	930	△132
			会議費支出(10%)	958	1,014	56
		広報費支出		34,371	35,172	801
		業務委託費支出		684,860	677,973	△6,887

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	手数料支出		21,481	22,109	628
	保険料支出		5,398	3,834	△1,564
	賃借料支出		71,263	70,979	△284
		賃借料支出	68,096	66,185	△1,911
		センター賃借料支出	3,167	4,794	1,627
	租税公課支出		20,043	19,963	△80
	互助給付金支出		1,860	1,860	0
	資料図書費支出		2,890	1,235	△1,655
	雑支出		508	201	△307
	介護福祉士修学資金貸付金支出		98,370	88,700	△9,670
	実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	10,000	0
	再就職準備金貸付金支出		8,000	6,000	△2,000
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出		8,000	7,000	△1,000
	介護分野就職支援金貸付金支出		16,000	16,000	0
	社会福祉士修学資金貸付金支出		2,400	2,700	300
	保育士修学資金貸付金支出		184,800	176,416	△8,384
	保育士就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
	保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	10,336	5,168
	未就学児保育料一部貸付金支出		1,647	1,761	114
	保育士修学資金特別貸付金支出		5,000	2,500	△2,500
	ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		13,900	13,900	0
	児童養護施設者自立支援資金貸付金支出		4,134	6,816	2,682
事務費支出			25,818	23,894	△1,924
	福利厚生費支出		3,508	3,486	△22
		役員(福)	27	27	0
		正職員(福)	1,351	1,376	25
		嘱託臨時職員(福)	2,130	2,083	△47
	旅費交通費支出(務)		196	211	15
		役職員旅費支出(務)	196	211	15
	研修研究費支出		560	745	185
	事務消耗品費支出		3,936	3,657	△279
		事務消耗品費支出(務)	2,968	2,830	△138
		センター消耗品費支出(務)	968	827	△141
	印刷製本費支出(務)		630	630	0
	修繕費支出(務)		200	200	0
	水道光熱費支出(務)		1,240	1,240	0
	燃料費支出(務)		130	135	5
	通信運搬費支出(務)		3,167	2,679	△488
	会議費支出(務)		46	46	0
		会議費支出(務 8%)	26	26	0
		会議費支出(務 10%)	20	20	0
	広報費支出(務)		140	238	98
	業務委託費支出(務)		1,933	352	△1,581
	手数料支出(務)		1,080	1,080	0
	保険料支出(務)		407	407	0
	賃借料支出(務)		1,884	2,590	706
		賃借料支出(務)	1,686	1,402	△284
		センター賃借料支出(務)	198	1,188	990
	租税公課支出(務)		2,975	2,525	△450
	保守料支出(務)		2,467	2,467	0
	電算処理費支出(務)		689	576	△113
	資料図書費支出(務)		80	80	0
	雑支出(務)		550	550	0
貸付事業支出			56,681	23,382	△33,299
	貸付金支出		56,681	23,382	△33,299
		共済事業貸付金支出	28,123	0	△28,123

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
				就職準備金等貸付金支出	23,350	18,175	△5,175		
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,336	3,335	△1		
				会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	1,872	1,872	0		
				助成金支出		30,309	41,384	11,075	
					助成金支出		30,309	41,384	11,075
				負担金支出		18,813	20,230	1,417	
					負担金支出		18,813	20,230	1,417
						全社協負担金支出	1,052	1,052	0
						民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0
						センター入居負担金支出	7,639	9,174	1,535
		その他の負担金支出	926	808	△118				
		事業活動支出計(2)		1,869,440	1,825,728	△43,712			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△480,076	△424,557	55,519			
施設整備等による収支	収入								
			施設整備等収入計(4)		0	0	0		
	支出	固定資産取得支出			5,627	7,018	1,391		
			建物取得支出		0	3,000	3,000		
			器具及び備品取得支出		4,867	3,700	△1,167		
			その他の取得支出		760	318	△442		
			ソフトウェア取得支出	760	318	△442			
		施設整備等支出計(5)		5,627	7,018	1,391			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,627	△7,018	△1,391			
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			3,553	3,053	△500		
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		3,000	2,500	△500		
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		553	553	0		
		積立資産取崩収入			0	2,000	2,000		
			あすなろ教育支援基金積立資産取崩収入		0	2,000	2,000		
		生活福祉資金会計繰入金収入			2,676	1,516	△1,160		
			生活福祉資金会計繰入金収入		2,676	1,516	△1,160		
		事業区分間繰入金収入			37,582	35,239	△2,343		
			事業区分間繰入金収入		37,582	35,239	△2,343		
		拠点区分間繰入金収入			25,943	22,273	△3,670		
			拠点区分間繰入金収入		25,943	22,273	△3,670		
		その他の活動による収入			3,464,179	3,365,065	△99,114		
			県補助金収入(他活動)		29,289	38,220	8,931		
				保育土修学資金等貸付事業補助金収入	19,425	20,307	882		
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	2,189	2,088	△101		
				児童養護退所者自立支援資金補助金収入	892	1,161	269		
				介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	6,783	14,664	7,881		
			退職共済預り金収入		1,667,193	1,670,255	3,062		
				退職共済預り金収入(普通預金等)	1,667,193	1,670,255	3,062		
		退職共済事業管理資産取崩収入		1,767,697	1,656,590	△111,107			
		その他の活動による収入計(7)		3,533,933	3,429,146	△104,787			
支出	基金積立資産支出				8	6	△2		
			財政運用基金積立資産支出		7	5	△2		
			社会福祉センター基金積立資産支出		1	1	0		
	積立資産支出				2,422	2,420	△2		
			退職給付引当資産支出		2,422	2,420	△2		
	事業区分間繰入金支出				37,582	35,239	△2,343		
			事業区分間繰入金支出		37,582	35,239	△2,343		
	拠点区分間繰入金支出				25,943	22,273	△3,670		
			拠点区分間繰入金支出		25,943	22,273	△3,670		
	その他の活動による支出				3,376,295	3,293,440	△82,855		
		退職共済預り金返還支出		1,670,000	1,592,000	△78,000			
			退職共済預り金返還支出(普通預金等)	1,670,000	1,592,000	△78,000			

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
		退職共済事業管理資産支出		1,696,439	1,690,991	△5,448
		退職手当積立基金預け金支出		9,856	10,449	593
			全国退職手当積立基金預け金支出	9,856	10,449	593
		その他の活動支出計 (8)		3,442,250	3,353,378	△88,872
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		91,683	75,768	△15,915
		予備費支出 (10)		231,703	365,439	133,736
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△625,723	△721,246	△95,523
		前期末支払資金残高 (12)		625,723	721,246	95,523
		当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入			16,166	16,012	△154	
			市町村社協会費収入		4,946	4,617	△329	
			施設会費収入		11,022	11,197	175	
				施設会費収入	8,500	8,600	100	
				部会協議会費収入	2,142	2,187	45	
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	380	410	30	
				団体会費収入	198	198	0	
		寄付金収入				4,200	4,190	△10
			寄付金収入			4,200	4,190	△10
				一般寄付金収入	500	500	0	
				特別賛助寄付金収入	3,700	3,690	△10	
		経常経費補助金収入				826,846	828,891	2,045
			県補助金収入			818,986	821,241	2,255
			共同募金配分金収入			7,860	7,650	△210
				一般募金配分金収入	7,860	7,650	△210	
		受託金収入				354,553	364,056	9,503
			県受託金収入			326,742	335,326	8,584
			福祉医療機構受託金収入			400	400	0
			福利厚生セカ受託金収入			2,260	2,242	△18
			その他の受託金収入			25,151	26,088	937
				事務受託金収入	6,931	6,868	△63	
				男女共生セカ受託金収入	17,957	18,956	999	
				学校共済組合受託金収入	263	264	1	
		助成金収入				16,677	19,445	2,768
			全社協助成金収入			6,702	7,410	708
			その他の助成金収入			9,975	12,035	2,060
				福利厚生セカ助成金収入	9,480	9,403	△77	
				その他の助成金収入	495	2,632	2,137	
		貸付事業収入				36	36	0
			償還金収入			36	36	0
				あすなろ教育支援資金償還金収入	36	36	0	
		事業収入				31,802	34,290	2,488
			参加費収入			16,295	18,823	2,528
			手数料収入			14,697	14,697	0
				保険事業収入	4,000	4,000	0	
				介護支援専門員受給手数料収入	8,500	8,500	0	
				その他の事業収入	2,197	2,197	0	
			資料・図書等頒布収入			710	670	△40
			広告料収入			100	100	0
		負担金収入				10,146	10,567	421
			負担金収入			10,146	10,567	421
				民生委員互助共励事業会費収入	9,196	9,221	25	
		その他の負担金収入	950	950	0			
		その他の負担金収入(法人分)	0	396	396			
受取利息配当金収入				114	112	△2		
	受取利息配当金収入			114	112	△2		
		受取利息配当金収入	105	105	0			
		基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0			
		財産運用基金受取利息配当金収入	7	5	△2			
		社会福祉セカ基金受取利息配当金収入	1	1	0			
その他の収入				510	1,078	568		
	雑収入			510	1,078	568		
	事業活動収入計(1)			1,261,050	1,278,677	17,627		
支出	人件費支出			344,337	341,691	△2,646		
	役員報酬支出			7,634	7,658	24		

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
		報酬	5,700	5,700	0
		諸手当	1,934	1,958	24
	職員給料支出		244,880	241,841	△3,039
		正職員(給)	129,718	129,320	△398
		嘱託臨時職員(給)	115,162	112,521	△2,641
	職員賞与支出		41,846	43,975	2,129
	派遣職員費支出		3,621	900	△2,721
	非常勤職員給与支出		360	360	0
	法定福利費支出		45,996	46,957	961
		役員(法)	1,164	1,156	△8
		正職員(法)	26,813	28,343	1,530
		嘱託臨時職員(法)	18,019	17,458	△561
	事業費支出		900,642	902,693	2,051
	諸謝金支出		29,604	27,990	△1,614
	旅費交通費支出		21,931	21,674	△257
		役員旅費支出	9,654	10,446	792
		委員等旅費支出	12,277	11,228	△1,049
	消耗器具備品費支出		19,325	20,042	717
		消耗器具備品費支出	15,644	16,809	1,165
		センター消耗品費支出	3,681	3,233	△448
	印刷製本費支出		5,581	8,802	3,221
	水道光熱費支出		480	1,780	1,300
	車輛費支出		1,290	1,150	△140
	燃料費支出		4,058	3,789	△269
		車輛燃料費支出	4,058	3,789	△269
	通信運搬費支出		25,846	26,448	602
	会議費支出		1,718	1,705	△13
		会議費支出(8%)	989	861	△128
		会議費支出(10%)	729	844	115
	広報費支出		19,847	24,486	4,639
	業務委託費支出		669,533	667,121	△2,412
	手数料支出		2,178	2,659	481
	保険料支出		5,318	3,737	△1,581
	賃借料支出		68,754	68,173	△581
		賃借料支出	66,164	63,972	△2,192
		センター賃借料支出	2,590	4,201	1,611
	租税公課支出		19,951	19,871	△80
	互助給付金支出		1,860	1,860	0
	資料図書費支出		2,880	1,225	△1,655
	雑支出		488	181	△307
	事務費支出		14,105	13,691	△414
	福利厚生費支出		3,095	3,051	△44
		役員(福)	27	27	0
		正職員(福)	1,248	1,262	14
		嘱託臨時職員(福)	1,820	1,762	△58
	研修研究費支出		560	745	185
	事務消耗品費支出		1,140	1,140	0
		事務消耗品費支出(務)	940	940	0
		センター消耗品費支出(務)	200	200	0
	印刷製本費支出(務)		630	630	0
	修繕費支出(務)		200	200	0
	通信運搬費支出(務)		1,137	1,113	△24
	会議費支出(務)		46	46	0
		会議費支出(務 8%)	26	26	0
		会議費支出(務 10%)	20	20	0

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			業務委託費支出(務)		883	352	△531
			保険料支出(務)		407	407	0
			賃借料支出(務)		910	910	0
				賃借料支出(務)	712	712	0
				センター賃借料支出(務)	198	198	0
			租税公課支出(務)		2,000	2,000	0
			保守料支出(務)		2,467	2,467	0
			資料図書費支出(務)		80	80	0
			雑支出(務)		550	550	0
	助成金支出				22,109	25,184	3,075
			助成金支出		22,109	25,184	3,075
	負担金支出				18,789	20,206	1,417
			負担金支出		18,789	20,206	1,417
				全社協負担金支出	1,052	1,052	0
				民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0
				センター入居負担金支出	7,639	9,174	1,535
				その他の負担金支出	902	784	△118
			事業活動支出計(2)		1,299,982	1,303,465	3,483
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△38,932	△24,788	14,144
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出			5,627	7,018	1,391
			建物取得支出		0	3,000	3,000
			器具及び備品取得支出		4,867	3,700	△1,167
			その他の取得支出		760	318	△442
			ソフトウェア取得支出		760	318	△442
			施設整備等支出計(5)		5,627	7,018	1,391
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,627	△7,018	△1,391
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			3,553	3,053	△500
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		3,000	2,500	△500
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		553	553	0
		積立資産取崩収入			0	2,000	2,000
			あすなろ教育支援基金積立資産取崩収入		0	2,000	2,000
		生活福祉資金会計繰入金収入			2,676	1,516	△1,160
			生活福祉資金会計繰入金収入		2,676	1,516	△1,160
		事業区分間繰入金収入			35,647	34,103	△1,544
			事業区分間繰入金収入		35,647	34,103	△1,544
		拠点区分間繰入金収入			25,943	22,273	△3,670
			拠点区分間繰入金収入		25,943	22,273	△3,670
			その他の活動による収入計(7)		67,819	62,945	△4,874
	支出	基金積立資産支出			8	6	△2
			財政運用基金積立資産支出		7	5	△2
		社会福祉センター基金積立資産支出		1	1	0	
	積立資産支出			2,422	2,420	△2	
		退職給付引当資産支出		2,422	2,420	△2	
	事業区分間繰入金支出			1,935	1,136	△799	
		事業区分間繰入金支出		1,935	1,136	△799	
	拠点区分間繰入金支出			25,943	22,273	△3,670	
		拠点区分間繰入金支出		25,943	22,273	△3,670	
	その他の活動による支出			9,856	10,449	593	
		退職手当積立基金預け金支出		9,856	10,449	593	
			全国退職手当積立基金預け金支出	9,856	10,449	593	
		その他の活動支出計(8)		40,164	36,284	△3,880	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		27,655	26,661	△994	

会計名 一般会計
 拠点区分 [0001:社会福祉事業]

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
予備費支出(10)			184,308	197,591	13,283
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△201,212	△202,736	△1,524
前期末支払資金残高(12)			201,212	202,736	1,524
当期末支払資金残高(11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入			198	1,618	1,420	
			施設会費収入		0	1,420	1,420	
				施設会費収入	0	1,420	1,420	
				団体会費収入		198	198	0
		寄付金収入				500	500	0
			寄付金収入			500	500	0
				一般寄付金収入		500	500	0
		経常経費補助金収入				34,350	34,509	159
			県補助金収入			34,350	34,509	159
		受託金収入				8,650	8,632	△18
			福祉医療機構受託金収入			400	400	0
			福利厚生セカ受託金収入			2,260	2,242	△18
			その他の受託金収入			5,990	5,990	0
				事務受託金収入		5,990	5,990	0
		助成金収入				300	300	0
			その他の助成金収入			300	300	0
				福利厚生セカ助成金収入		300	300	0
		事業収入				6,560	6,560	0
			手数料収入			6,010	6,010	0
				保険事業収入		4,000	4,000	0
				その他の事業収入		2,010	2,010	0
			資料・図書等頒布収入			550	550	0
		負担金収入				0	396	396
			負担金収入			0	396	396
				その他の負担金収入(法人分)		0	396	396
		受取利息配当金収入				19	17	△2
			受取利息配当金収入			19	17	△2
				受取利息配当金収入		10	10	0
				基本財産特定預金受取利息配当金収入		1	1	0
				財産運用基金受取利息配当金収入		7	5	△2
				社会福祉セカ基金受取利息配当金収入		1	1	0
		その他の収入				500	1,068	568
			雑収入			500	1,068	568
	事業活動収入計(1)			51,077	53,600	2,523		
支出	人件費支出	役員報酬支出			7,634	7,658	24	
			報酬		5,700	5,700	0	
			諸手当		1,934	1,958	24	
		職員給料支出			26,698	25,172	△1,526	
			正職員(給)		24,551	20,787	△3,764	
			嘱託臨時職員(給)		2,147	4,385	2,238	
		職員賞与支出			8,310	7,915	△395	
		派遣職員費支出			2,721	0	△2,721	
		非常勤職員給与支出			360	360	0	
		法定福利費支出			6,633	6,990	357	
			役員(法)		1,164	1,156	△8	
			正職員(法)		5,119	5,127	8	
			嘱託臨時職員(法)		350	707	357	
		事業費支出				6,952	6,952	0
			諸謝金支出			5,308	5,308	0
			旅費交通費支出			924	924	0
		役職員旅費支出		879	879	0		
		委員等旅費支出		45	45	0		
	車輛費支出			100	100	0		
	燃料費支出			60	60	0		

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
		事務費支出		車輛燃料費支出	60	60	0	
				手数料支出	560	560	0	
					10,482	10,128	△354	
				福利厚生費支出	326	342	16	
					役員(福)	27	27	0
					正職員(福)	261	239	△22
					嘱託臨時職員(福)	38	76	38
				研修研究費支出	560	745	185	
				事務消耗品費支出	1,140	1,140	0	
					事務消耗品費支出(務)	940	940	0
					センター消耗品費支出(務)	200	200	0
				印刷製本費支出(務)	630	630	0	
				修繕費支出(務)	200	200	0	
				通信運搬費支出(務)	1,137	1,113	△24	
				会議費支出(務)	46	46	0	
					会議費支出(務 8%)	26	26	0
					会議費支出(務 10%)	20	20	0
				業務委託費支出(務)	883	352	△531	
				保険料支出(務)	407	407	0	
				賃借料支出(務)	910	910	0	
					賃借料支出(務)	712	712	0
					センター賃借料支出(務)	198	198	0
				租税公課支出(務)	2,000	2,000	0	
				保守料支出(務)	1,613	1,613	0	
				資料図書費支出(務)	80	80	0	
				雑支出(務)	550	550	0	
				負担金支出	1,827	3,672	1,845	
					負担金支出	1,827	3,672	1,845
						全社協負担金支出	1,052	0
						センター入居負担金支出	585	1,845
			その他の負担金支出	190	0			
		事業活動支出計(2)	71,617	68,847	△2,770			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,540	△15,247	5,293			
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出			5,627	7,018	1,391	
			建物取得支出		0	3,000	3,000	
			器具及び備品取得支出		4,867	3,700	△1,167	
			その他の取得支出		760	318	△442	
		ソフトウェア取得支出		760	318	△442		
		施設整備等支出計(5)	5,627	7,018	1,391			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,627	△7,018	△1,391			
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入		2,676	1,516	△1,160		
			生活福祉資金会計繰入金収入	2,676	1,516	△1,160		
		事業区分間繰入金収入		35,647	34,103	△1,544		
			事業区分間繰入金収入	35,647	34,103	△1,544		
		拠点区分間繰入金収入		9,165	10,465	1,300		
			拠点区分間繰入金収入	9,165	10,465	1,300		
			その他の活動による収入計(7)	47,488	46,084	△1,404		
	支出	基金積立資産支出			8	6	△2	
			財政運用基金積立資産支出		7	5	△2	
			社会福祉センター基金積立資産支出		1	1	0	
積立資産支出				2,422	2,420	△2		
		退職給付引当資産支出		2,422	2,420	△2		

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	事業区分間繰入金支出			1,935	1,136	△799
		事業区分間繰入金支出		1,935	1,136	△799
	拠点区分間繰入金支出			16,778	11,808	△4,970
		拠点区分間繰入金支出		16,778	11,808	△4,970
	その他の活動による支出			9,856	10,449	593
		退職手当積立基金預け金支出		9,856	10,449	593
			全国退職手当積立基金預け金支出	9,856	10,449	593
	その他の活動支出計 (8)			30,999	25,819	△5,180
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			16,489	20,265	3,776
	予備費支出 (10)			174,085	183,140	9,055
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△183,763	△185,140	△1,377
	前期末支払資金残高 (12)			183,763	185,140	1,377
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			251	1,356	1,105
			市町村社協会費収入		251	0	△251
			施設会費収入		0	1,356	1,356
				施設会費収入	0	1,356	1,356
		寄付金収入			689	577	△112
			寄付金収入		689	577	△112
				特別賛助寄付金収入	689	577	△112
		貸付事業収入			36	36	0
			償還金収入		36	36	0
				あすなろ教育支援資金償還金収入	36	36	0
		事業収入			300	800	500
			参加費収入		200	700	500
			広告料収入		100	100	0
		負担金収入			800	800	0
		負担金収入		800	800	0	
			その他の負担金収入	800	800	0	
	受取利息配当金収入			93	93	0	
		受取利息配当金収入		93	93	0	
			受取利息配当金収入	93	93	0	
		事業活動収入計 (1)			2,169	3,662	1,493
支出	事業費支出				6,555	3,593	△2,962
		諸謝金支出			735	735	0
		旅費交通費支出			254	254	0
			役員旅費支出		45	45	0
			委員等旅費支出		209	209	0
		消耗器具備品費支出			1,241	1,301	60
			消耗器具備品費支出		1,046	1,106	60
			センター消耗品費支出		195	195	0
		印刷製本費支出			350	350	0
		燃料費支出			50	50	0
			車輛燃料費支出		50	50	0
		通信運搬費支出			359	359	0
		会議費支出			25	25	0
			会議費支出 (8%)		25	25	0
		広報費支出			200	200	0
		業務委託費支出			3,255	230	△3,025
		手数料支出			47	47	0
		賃借料支出			17	22	5
			センター賃借料支出		17	22	5
		租税公課支出			2	0	△2
	雑支出			20	20	0	
	助成金支出			5,450	4,925	△525	
		助成金支出		5,450	4,925	△525	
	事業活動支出計 (2)			12,005	8,518	△3,487	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△9,836	△4,856	4,980	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0	

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			3,000	2,500	△500	
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		3,000	2,500	△500	
		積立資産取崩収入			0	2,000	2,000	
			あすなろ教育支援基金積立資産取崩収入		0	2,000	2,000	
		拠点区分間繰入金収入			4,455	0	△4,455	
			拠点区分間繰入金収入		4,455	0	△4,455	
		その他の活動による収入計(7)			7,455	4,500	△2,955	
	支出							
			その他の活動支出計(8)			0	0	0
			その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			7,455	4,500	△2,955
	予備費支出(10)			2,292	3,486	1,194		
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△4,673	△3,842	831		
前期末支払資金残高(12)					4,673	3,842	△831	
当期末支払資金残高(11) + (12)					0	0	0	

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			2,522	2,597	75
			施設会費収入		2,522	2,597	75
				部会協議会費収入	2,142	2,187	45
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	380	410	30
		受託金収入			2,300	2,300	0
			県受託金収入		2,300	2,300	0
		助成金収入			2,753	5,963	3,210
			全社協助成金収入		2,628	3,331	703
			その他の助成金収入		125	2,632	2,507
				その他の助成金収入	125	2,632	2,507
		事業収入			205	2,080	1,875
			参加費収入		105	1,980	1,875
			手数料収入		100	100	0
				その他の事業収入	100	100	0
		受取利息配当金収入			1	1	0
		受取利息配当金収入		1	1	0	
			受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入			10	10	0	
		雑収入		10	10	0	
		事業活動収入計 (1)			7,791	12,951	5,160
	支出	人件費支出	人件費支出			125	125
			職員給料支出		108	108	0
				正職員 (給)	108	108	0
			法定福利費支出		17	17	0
			正職員 (法)	17	17	0	
事業費支出		事業費支出			11,924	15,023	3,099
			諸謝金支出		925	1,290	365
			旅費交通費支出		4,491	4,594	103
				役職員旅費支出	501	524	23
				委員等旅費支出	3,990	4,070	80
			消耗器具備品費支出		1,255	1,749	494
				消耗器具備品費支出	991	1,405	414
				センター消耗品費支出	264	344	80
			印刷製本費支出		150	980	830
			燃料費支出		139	154	15
				車輛燃料費支出	139	154	15
			通信運搬費支出		952	1,125	173
			会議費支出		529	600	71
				会議費支出 (8%)	151	178	27
				会議費支出 (10%)	378	422	44
			広報費支出		385	310	△75
			業務委託費支出		500	1,500	1,000
			手数料支出		198	547	349
			保険料支出		10	10	0
			賃借料支出		2,160	1,930	△230
				賃借料支出	1,940	1,504	△436
				センター賃借料支出	220	426	206
			租税公課支出		209	209	0
		資料図書費支出		20	24	4	
		雑支出		1	1	0	
助成金支出				210	210	0	
		助成金支出		210	210	0	
負担金支出				372	254	△118	
	負担金支出		372	254	△118		
		その他の負担金支出	372	254	△118		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
		事業活動支出計 (2)			12,631	15,612	2,981	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△4,840	△2,661	2,179	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
			施設整備等支出計 (5)			0	0	0
			施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計 (7)			0	0	0	
	支出							
			その他の活動支出計 (8)			0	0	0
			その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0
		予備費支出 (10)			7,931	10,965	3,034	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△12,771	△13,626	△855	
前期末支払資金残高 (12)					12,771	13,626	855	
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0	

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入		4,695	4,617	△78	
			市町村社協会費収入		4,695	4,617	△78
		寄付金収入		2,126	1,800	△326	
			寄付金収入		2,126	1,800	△326
				特別賛助寄付金収入	2,126	1,800	△326
		経常経費補助金収入			761,132	763,046	1,914
			県補助金収入		761,132	763,046	1,914
		受託金収入			158,412	160,715	2,303
			県受託金収入		158,412	160,715	2,303
		助成金収入			4,074	4,079	5
			全社協助成金収入		4,074	4,079	5
		事業収入			810	732	△78
			参加費収入		810	732	△78
		負担金収入			9,196	9,221	25
			負担金収入		9,196	9,221	25
		民生委員互助共励事業会費収入	9,196	9,221	25		
	事業活動収入計(1)			940,445	944,210	3,765	
事業活動による収支	支出	人件費支出		174,661	175,346	685	
			職員給料支出		133,720	131,823	△1,897
				正職員(給)	54,899	57,541	2,642
				嘱託臨時職員(給)	78,821	74,282	△4,539
			職員賞与支出		17,039	19,144	2,105
			法定福利費支出		23,902	24,379	477
				正職員(法)	11,331	12,521	1,190
				嘱託臨時職員(法)	12,571	11,858	△713
		事業費支出			739,956	743,155	3,199
			諸謝金支出		5,296	4,756	△540
			旅費交通費支出		7,930	8,415	485
				役職員旅費支出	5,281	6,064	783
				委員等旅費支出	2,649	2,351	△298
			消耗器具備品費支出		7,577	9,602	2,025
				消耗器具備品費支出	6,239	8,437	2,198
				センター消耗品費支出	1,338	1,165	△173
			印刷製本費支出		550	2,387	1,837
			水道光熱費支出		480	1,780	1,300
			車輛費支出		740	750	10
			燃料費支出		2,720	2,657	△63
				車輛燃料費支出	2,720	2,657	△63
			通信運搬費支出		9,095	9,852	757
			会議費支出		646	643	△3
				会議費支出(8%)	418	390	△28
				会議費支出(10%)	228	253	25
			広報費支出		1,350	1,140	△210
			業務委託費支出		636,559	635,581	△978
			手数料支出		557	712	155
			保険料支出		4,698	3,105	△1,593
			賃借料支出		47,880	48,585	705
				賃借料支出	47,455	48,000	545
				センター賃借料支出	425	585	160
			租税公課支出		11,135	10,791	△344
	互助給付金支出		1,860	1,860	0		
	資料図書費支出		873	529	△344		
	雑支出		10	10	0		
	事務費支出		2,211	2,255	44		
		福利厚生費支出	1,711	1,755	44		

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
				正職員(福)	449	589	140
				嘱託臨時職員(福)	1,262	1,166	△96
			保守料支出(務)		500	500	0
	助成金支出				15,849	16,449	600
			助成金支出		15,849	16,449	600
	負担金支出				12,976	12,666	△310
			負担金支出		12,976	12,666	△310
				民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0
				センター入居負担金支出	3,720	3,410	△310
				その他の負担金支出	60	60	0
			事業活動支出計(2)		945,653	949,871	4,218
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,208	△5,661	△453
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			9,907	10,131	224
			拠点区分間繰入金収入		9,907	10,131	224
			その他の活動による収入計(7)		9,907	10,131	224
	支出	拠点区分間繰入金支出			4,699	4,470	△229
			拠点区分間繰入金支出		4,699	4,470	△229
			その他の活動支出計(8)		4,699	4,470	△229
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,208	5,661	453
			予備費支出(10)		0	0	0
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			8,500	5,824	△2,676
			施設会費収入		8,500	5,824	△2,676
				施設会費収入	8,500	5,824	△2,676
		経常経費補助金収入			4,166	4,202	36
			県補助金収入		4,166	4,202	36
		受託金収入			176,089	183,307	7,218
			県受託金収入		156,928	163,209	6,281
			その他の受託金収入		19,161	20,098	937
				事務受託金収入	941	878	△63
				男女共生センター受託金収入	17,957	18,956	999
				学校共済組合受託金収入	263	264	1
		助成金収入			9,180	9,103	△77
			その他の助成金収入		9,180	9,103	△77
				福利厚生センター助成金収入	9,180	9,103	△77
		事業収入			23,287	23,278	△9
			参加費収入		14,700	14,691	△9
			手数料収入		8,587	8,587	0
				介護支援専門員受験手数料収入	8,500	8,500	0
				その他の事業収入	87	87	0
	負担金収入			150	150	0	
	負担金収入		150	150	0		
		その他の負担金収入	150	150	0		
	事業活動収入計(1)			221,372	225,864	4,492	
事業活動による収支	支出	人件費支出			94,792	95,806	1,014
			職員給料支出		67,944	68,408	464
				正職員(給)	40,919	41,823	904
				嘱託臨時職員(給)	27,025	26,585	△440
			職員賞与支出		13,448	13,831	383
			派遣職員費支出		900	900	0
			法定福利費支出		12,500	12,667	167
				正職員(法)	8,388	8,718	330
				嘱託臨時職員(法)	4,112	3,949	△163
		事業費支出			119,590	117,096	△2,494
			諸謝金支出		15,935	14,473	△1,462
			旅費交通費支出		7,389	6,631	△758
				役職員旅費支出	2,596	2,705	109
				委員等旅費支出	4,793	3,926	△867
			消耗器具備品費支出		8,091	5,973	△2,118
				消耗器具備品費支出	6,320	4,550	△1,770
				センター消耗品費支出	1,771	1,423	△348
			印刷製本費支出		4,149	4,795	646
			車輛費支出		450	300	△150
			燃料費支出		968	752	△216
				車輛燃料費支出	968	752	△216
			通信運搬費支出		11,856	11,120	△736
			会議費支出		409	333	△76
				会議費支出(8%)	301	177	△124
				会議費支出(10%)	108	156	48
			広報費支出		12,866	17,221	4,355
			業務委託費支出		27,629	28,152	523
			手数料支出		703	677	△26
			保険料支出		476	456	△20
	賃借料支出		18,297	17,168	△1,129		
		賃借料支出	16,480	14,241	△2,239		
		センター賃借料支出	1,817	2,927	1,110		

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			租税公課支出		8,062	8,317	255
			資料図書費支出		1,980	665	△1,315
			雑支出		330	63	△267
		事務費支出			1,217	1,124	△93
			福利厚生費支出		863	770	△93
				正職員（福）	457	353	△104
				嘱託臨時職員（福）	406	417	11
			保守料支出（務）		354	354	0
		助成金支出			600	3,600	3,000
			助成金支出		600	3,600	3,000
		負担金支出			2,659	2,659	0
			負担金支出		2,659	2,659	0
				センター入居負担金支出	2,559	2,559	0
				その他の負担金支出	100	100	0
				事業活動支出計 (2)		218,858	220,285
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		2,514	5,579	3,065	
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計 (4)		0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計 (5)		0	0	0
			施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,952	416	△1,536
			拠点区分間繰入金収入		1,952	416	△1,536
			その他の活動による収入計 (7)		1,952	416	△1,536
	支出	拠点区分間繰入金支出			4,466	5,995	1,529
			拠点区分間繰入金支出		4,466	5,995	1,529
			その他の活動支出計 (8)		4,466	5,995	1,529
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△2,514	△5,579	△3,065	
		予備費支出 (10)		0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	
		前期末支払資金残高 (12)		0	0	0	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0	

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	寄付金収入			885	1,313	428	
			寄付金収入		885	1,313	428	
				特別賛助寄付金収入	885	1,313	428	
		経常経費補助金収入			7,860	7,650	△210	
			共同募金配分金収入		7,860	7,650	△210	
				一般募金配分金収入	7,860	7,650	△210	
		事業活動収入計 (1)			8,745	8,963	218	
	支出	事業費支出				8,745	10,062	1,317
			旅費交通費支出			82	82	0
				役職員旅費支出		82	82	0
			消耗器具備品費支出			470	602	132
				消耗器具備品費支出		420	552	132
				センター消耗品費支出		50	50	0
			燃料費支出			60	60	0
				車輛燃料費支出		60	60	0
		通信運搬費支出			2,850	3,377	527	
		広報費支出			4,657	5,202	545	
		業務委託費支出			470	525	55	
		手数料支出			11	22	11	
		賃借料支出			48	95	47	
			センター賃借料支出		48	95	47	
	租税公課支出			10	10	0		
	雑支出			87	87	0		
	事業活動支出計 (2)			8,745	10,062	1,317		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			0	△1,099	△1,099		
施設整備等による収支	収入				0	0	0	
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計 (5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			0	1,099	1,099	
			拠点区分間繰入金収入		0	1,099	1,099	
		その他の活動による収入計 (7)			0	1,099	1,099	
	支出							
	その他の活動支出計 (8)			0	0	0		
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	1,099	1,099		
	予備費支出 (10)			0	0	0		
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0		
	前期末支払資金残高 (12)			0	0	0		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0		

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入			10,115	10,199	84
			県補助金収入		10,115	10,199	84
		受託金収入			9,102	9,102	0
			県受託金収入		9,102	9,102	0
		助成金収入			370	0	△370
			その他の助成金収入		370	0	△370
				その他の助成金収入	370	0	△370
		事業収入			160	120	△40
			資料・図書等頒布収入		160	120	△40
			事業活動収入計 (1)			19,747	19,421
事業活動による収支	支出	人件費支出			14,796	14,714	△82
			職員給料支出		10,868	10,839	△29
				正職員 (給)	6,200	6,020	△180
				嘱託臨時職員 (給)	4,668	4,819	151
			職員賞与支出		2,003	2,014	11
			法定福利費支出		1,925	1,861	△64
				正職員 (法)	1,326	1,310	△16
				嘱託臨時職員 (法)	599	551	△48
		事業費支出			4,704	4,305	△399
			諸謝金支出		534	534	0
			旅費交通費支出		357	250	△107
				役職員旅費支出	149	69	△80
				委員等旅費支出	208	181	△27
			消耗器具備品費支出		481	415	△66
				消耗器具備品費支出	448	382	△66
				センター消耗品費支出	33	33	0
			印刷製本費支出		382	290	△92
			燃料費支出		26	17	△9
				車輛燃料費支出	26	17	△9
			通信運搬費支出		621	450	△171
			会議費支出		33	30	△3
				会議費支出 (8%)	33	30	△3
			広報費支出		389	413	24
			業務委託費支出		1,120	1,133	13
			手数料支出		54	52	△2
			保険料支出		19	38	19
			賃借料支出		108	132	24
				賃借料支出	70	32	△38
				センター賃借料支出	38	100	62
			租税公課支出		533	544	11
			資料図書費支出		7	7	0
			雑支出		40	0	△40
			事務費支出		130	119	△11
			福利厚生費支出		130	119	△11
		正職員 (福)	54	54	0		
		嘱託臨時職員 (福)	76	65	△11		
	負担金支出		955	955	0		
		負担金支出	955	955	0		
		センター入居負担金支出	775	775	0		
		その他の負担金支出	180	180	0		
	事業活動支出計 (2)			20,585	20,093	△492	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△838	△672	166	
施設整	収入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0
施設整	支						

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
備等による収支	出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			553	553	0
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		553	553	0
		拠点区分間繰入金収入			285	119	△166
			拠点区分間繰入金収入		285	119	△166
		その他の活動による収入計 (7)			838	672	△166
支出							
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			838	672	△166
		予備費支出 (10)			0	0	0
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0
前期末支払資金残高 (12)					0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			9,223	9,285	62	
			県補助金収入		9,223	9,285	62	
		事業収入			480	720	240	
			参加費収入		480	720	240	
		受取利息配当金収入			1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
			事業活動収入計 (1)			9,704	10,006	302
	支出	人件費支出			7,607	7,605	△2	
			職員給料支出		5,542	5,491	△51	
				正職員 (給)	3,041	3,041	0	
				嘱託臨時職員 (給)	2,501	2,450	△51	
			職員賞与支出		1,046	1,071	25	
			法定福利費支出		1,019	1,043	24	
				正職員 (法)	632	650	18	
				嘱託臨時職員 (法)	387	393	6	
			事業費支出			2,216	2,507	291
				諸謝金支出		871	894	23
				旅費交通費支出		504	524	20
					役職員旅費支出	121	78	△43
					委員等旅費支出	383	446	63
				消耗器具備品費支出		210	400	190
					消耗器具備品費支出	180	377	197
					センター消耗品費支出	30	23	△7
				燃料費支出		35	39	4
					車輛燃料費支出	35	39	4
				通信運搬費支出		113	165	52
			会議費支出		76	74	△2	
				会議費支出 (8%)	61	61	0	
				会議費支出 (10%)	15	13	△2	
			手数料支出		48	42	△6	
			保険料支出		115	128	13	
			賃借料支出		244	241	△3	
				賃借料支出	219	195	△24	
				センター賃借料支出	25	46	21	
	事務費支出			65	65	0		
		福利厚生費支出		65	65	0		
			正職員 (福)	27	27	0		
			嘱託臨時職員 (福)	38	38	0		
		事業活動支出計 (2)		9,888	10,177	289		
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△184	△171	13		
施設整備等による収支	収入				0	0	0	
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の	収入	拠点区分間繰入金収入			179	43	△136	
			拠点区分間繰入金収入		179	43	△136	
		その他の活動による収入計 (7)			179	43	△136	
支								

会計名 一般会計

拠点区分 [0900:福島県運営適正化委員会]

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
活動による収支	出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			179	43	△136
		予備費支出 (10)			0	0	0
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△5	△128	△123
		前期末支払資金残高 (12)			5	128	123
		当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			64,013	64,727	714	
			県補助金収入		64,013	64,727	714	
		助成金収入			50	0	△50	
			その他の助成金収入		50	0	△50	
				その他の助成金収入	50	0	△50	
		貸付事業収入				29,897	20,728	△9,169
			償還金収入			27,011	18,504	△8,507
				共済事業償還金収入	26,350	18,502	△7,848	
				就職準備金等償還金収入	660	1	△659	
				相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	1	1	0	
			貸付金利息収入			2,886	2,224	△662
		事業収入				28,519	30,341	1,822
			参加費収入			160	0	△160
			手数料収入			990	990	0
				その他の事業収入		990	990	0
			利用料収入			3,115	3,115	0
				機器利用料収入		686	686	0
				機器利用料収入(法人分)		2,429	2,429	0
			賃貸料収入			24,254	26,236	1,982
				会議室賃貸料収入		934	1,150	216
				会議室賃借料収入(法人分)		2,142	4,660	2,518
				事務室賃貸料収入		12,235	9,948	△2,287
				事務室賃借料収入(法人分)		8,943	10,478	1,535
		負担金収入				747	747	0
			負担金収入			747	747	0
				その他の負担金収入		348	348	0
				その他の負担金収入(法人分)		399	399	0
		受取利息配当金収入				26	27	1
			受取利息配当金収入			26	27	1
				受取利息配当金収入		26	27	1
		その他の収入				5,062	5,924	862
				介護福祉士修学資金償還金収入		1,126	1,327	201
				実務者研修受講資金償還金収入		316	144	△172
		再就職準備金償還金収入		204	1	△203		
		障害福祉分野就職支援金償還金収入		1	1	0		
		介護分野就職支援金償還金収入		1	1	0		
		社会福祉士修学資金償還金収入		121	121	0		
		保育士修学資金償還金収入		2,857	2,857	0		
		保育士修学資金特別貸付金償還金収入		0	1,000	1,000		
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		180	216	36		
		雑収入		256	256	0		
		事業活動収入計(1)		128,314	122,494	△5,820		
支出	人件費支出	職員給料支出			41,421	41,586	165	
			職員給料支出		31,257	31,521	264	
				正職員(給)	11,657	11,875	218	
				嘱託臨時職員(給)	19,600	19,646	46	
			職員賞与支出		3,592	3,857	265	
			派遣職員費支出		1,100	896	△204	
			法定福利費支出		5,472	5,312	△160	
				正職員(法)	2,418	2,205	△213	
				嘱託臨時職員(法)	3,054	3,107	53	
			事業費支出			451,419	430,868	△20,551
	給付金支出			9,520	9,370	△150		
		慶弔給付金支出		9,040	9,040	0		
		傷病・災害給付金支出		480	330	△150		

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	諸謝金支出		446	469	23
	旅費交通費支出		2,463	2,300	△163
		役職員旅費支出	1,846	1,847	1
		委員等旅費支出	617	453	△164
	消耗器具備品費支出		4,205	4,287	82
		消耗器具備品費支出	3,878	3,990	112
		センター消耗品費支出	327	297	△30
	印刷製本費支出		50	50	0
	水道光熱費支出		6,300	8,680	2,380
	燃料費支出		2,199	2,726	527
		車輛燃料費支出	199	226	27
		燃料費支出	2,000	2,500	500
	修繕費支出		9,000	9,000	0
	通信運搬費支出		1,650	1,605	△45
	会議費支出		302	239	△63
		会議費支出(8%)	73	69	△4
		会議費支出(10%)	229	170	△59
	広報費支出		14,524	10,686	△3,838
	業務委託費支出		15,327	10,852	△4,475
	手数料支出		19,303	19,450	147
	保険料支出		80	97	17
	賃借料支出		2,509	2,806	297
		賃借料支出	1,932	2,213	281
		センター賃借料支出	577	593	16
	租税公課支出		92	92	0
	資料図書費支出		10	10	0
	雑支出		20	20	0
	介護福祉士修学資金貸付金支出		98,370	88,700	△9,670
	実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	10,000	0
	再就職準備金貸付金支出		8,000	6,000	△2,000
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出		8,000	7,000	△1,000
	介護分野就職支援金貸付金支出		16,000	16,000	0
	社会福祉士修学資金貸付金支出		2,400	2,700	300
	保育士修学資金貸付金支出		184,800	176,416	△8,384
	保育士就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
	保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	10,336	5,168
	未就学児保育料一部貸付金支出		1,647	1,761	114
	保育士修学資金特別貸付金支出		5,000	2,500	△2,500
	ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		13,900	13,900	0
	児童養護施設自立支援資金貸付金支出		4,134	6,816	2,682
	事務費支出		11,713	10,203	△1,510
	福利厚生費支出		413	435	22
		正職員(福)	103	114	11
		嘱託臨時職員(福)	310	321	11
	旅費交通費支出(務)		196	211	15
		役職員旅費支出(務)	196	211	15
	事務消耗品費支出		2,796	2,517	△279
		事務消耗品費支出(務)	2,028	1,890	△138
		センター消耗品費支出(務)	768	627	△141
	水道光熱費支出(務)		1,240	1,240	0
	燃料費支出(務)		130	135	5
	通信運搬費支出(務)		2,030	1,566	△464
	広報費支出(務)		140	238	98
	業務委託費支出(務)		1,050	0	△1,050
	手数料支出(務)		1,080	1,080	0

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
			賃借料支出 (務)		974	1,680	706	
				賃借料支出 (務)	974	690	△284	
				センター賃借料支出 (務)	0	990	990	
				租税公課支出 (務)	975	525	△450	
				電算処理費支出 (務)	689	576	△113	
			貸付事業支出			56,681	23,382	△33,299
				貸付金支出		56,681	23,382	△33,299
					共済事業貸付金支出	28,123	0	△28,123
					就職準備金等貸付金支出	23,350	18,175	△5,175
					相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,336	3,335	△1
					会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	1,872	1,872	0
			助成金支出			8,200	16,200	8,000
				助成金支出		8,200	16,200	8,000
			負担金支出			24	24	0
				負担金支出		24	24	0
		その他の負担金支出	24	24	0			
		事業活動支出計 (2)		569,458	522,263	△47,195		
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△441,144	△399,769	41,375		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計 (4)		0	0	0	
	支出							
			施設整備等支出計 (5)		0	0	0	
			施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			1,935	1,136	△799	
			事業区分間繰入金収入		1,935	1,136	△799	
		その他の活動による収入			3,464,179	3,365,065	△99,114	
			県補助金収入 (他活動)		29,289	38,220	8,931	
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	19,425	20,307	882	
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	2,189	2,088	△101	
				児童養護施設自立支援資金補助金収入	892	1,161	269	
				介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	6,783	14,664	7,881	
			退職共済預り金収入		1,667,193	1,670,255	3,062	
				退職共済預り金収入 (普通預金等)	1,667,193	1,670,255	3,062	
				退職共済事業管理資産取崩収入	1,767,697	1,656,590	△111,107	
				その他の活動による収入計 (7)		3,466,114	3,366,201	△99,913
		支出	事業区分間繰入金支出			35,647	34,103	△1,544
				事業区分間繰入金支出		35,647	34,103	△1,544
			その他の活動による支出			3,366,439	3,282,991	△83,448
	退職共済預り金返還支出			1,670,000	1,592,000	△78,000		
			退職共済預り金返還支出 (普通預金等)	1,670,000	1,592,000	△78,000		
			退職共済事業管理資産支出	1,696,439	1,690,991	△5,448		
			その他の活動支出計 (8)		3,402,086	3,317,094	△84,992	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		64,028	49,107	△14,921		
		予備費支出 (10)		47,395	167,848	120,453		
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△424,511	△518,510	△93,999		
		前期末支払資金残高 (12)		424,511	518,510	93,999		
		当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0		

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位: 千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		29,236	20,726	△8,510		
		償還金収入		26,350	18,502	△7,848		
			共済事業償還金収入	26,350	18,502	△7,848		
			貸付金利息収入	2,886	2,224	△662		
		受取利息配当金収入		10	10	0		
		受取利息配当金収入		10	10	0		
		受取利息配当金収入		10	10	0		
	事業活動収入計 (1)				29,246	20,736	△8,510	
	支出	事業費支出			34,498	31,053	△3,445	
		給付金支出			9,520	9,370	△150	
			慶弔給付金支出		9,040	9,040	0	
			傷病・災害給付金支出		480	330	△150	
			諸謝金支出		290	290	0	
			旅費交通費支出			114	105	△9
				役員等旅費支出		10	1	△9
			委員等旅費支出		104	104	0	
			消耗器具備品費支出			500	500	0
				消耗器具備品費支出		400	400	0
			センター消耗品費支出		100	100	0	
			印刷製本費支出			50	50	0
燃料費支出					10	1	△9	
			車輛燃料費支出		10	1	△9	
通信運搬費支出					600	600	0	
会議費支出					18	18	0	
			会議費支出 (8%)		18	18	0	
業務委託費支出					4,204	854	△3,350	
手数料支出				19,090	19,233	143		
賃借料支出				102	32	△70		
		賃借料支出		70	0	△70		
		センター賃借料支出		32	32	0		
貸付事業支出				28,123	0	△28,123		
	貸付金支出		28,123	0	△28,123			
	共済事業貸付金支出		28,123	0	△28,123			
事業活動支出計 (2)				62,621	31,053	△31,568		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				△33,375	△10,317	23,058		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)		0	0	0		
		施設整備等支出計 (5)		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		3,434,890	3,326,845	△108,045		
		退職共済預り金収入		1,667,193	1,670,255	3,062		
			退職共済預り金収入 (普通預金等)	1,667,193	1,670,255	3,062		
			退職共済事業管理資産取崩収入	1,767,697	1,656,590	△111,107		
		その他の活動による収入計 (7)				3,434,890	3,326,845	△108,045
	支出	事業区分間繰入金支出			35,076	33,537	△1,539	
		事業区分間繰入金支出			35,076	33,537	△1,539	
		その他の活動による支出			3,366,439	3,282,991	△83,448	
			退職共済預り金返還支出		1,670,000	1,592,000	△78,000	
		退職共済預り金返還支出 (普通預金等)		1,670,000	1,592,000	△78,000		

会計名 一般会計
 拠点区分 [1000:共済事業]

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
支		退職共済事業管理資産支出		1,696,439	1,690,991	△5,448
		その他の活動支出計(8)		3,401,515	3,316,528	△84,987
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			33,375	10,317	△23,058
	予備費支出(10)			0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)				0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	助成金収入			50	0	△50	
			その他の助成金収入		50	0	△50	
				その他の助成金収入	50	0	△50	
		事業収入			1,150	990	△160	
			参加費収入		160	0	△160	
			手数料収入		990	990	0	
				その他の事業収入	990	990	0	
		受取利息配当金収入			1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
				受取利息配当金収入	1	1	0	
		事業活動収入計 (1)			1,201	991	△210	
	支出	事業費支出				2,184	1,769	△415
			諸謝金支出			156	179	23
			旅費交通費支出			703	549	△154
				役職員旅費支出		190	200	10
			委員等旅費支出		513	349	△164	
		消耗器具備品費支出			205	155	△50	
			消耗器具備品費支出		105	85	△20	
			センター消耗品費支出		100	70	△30	
		燃料費支出			100	100	0	
			車輛燃料費支出		100	100	0	
		通信運搬費支出			95	50	△45	
		会議費支出			284	219	△65	
			会議費支出 (8%)		55	50	△5	
			会議費支出 (10%)		229	169	△60	
		業務委託費支出			327	270	△57	
	手数料支出			30	30	0		
	保険料支出			70	70	0		
	賃借料支出			203	136	△67		
		賃借料支出		123	40	△83		
		センター賃借料支出		80	96	16		
	租税公課支出			1	1	0		
	資料図書費支出			10	10	0		
	事業活動支出計 (2)			2,184	1,769	△415		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△983	△778	205		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
	支出	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計 (7)			0	0	0	
	支出	その他の活動支出計 (8)			0	0	0	

会計名 一般会計
 拠点区分 [2000:福祉サービス評価等事業]

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
支	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0
	予備費支出 (10)			100	26	△74
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△1,083	△804	279
	前期末支払資金残高 (12)			1,083	804	△279
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			64,013	64,727	714	
			県補助金収入		64,013	64,727	714	
		貸付事業収入			661	2	△659	
			償還金収入		661	2	△659	
				就職準備金等償還金収入	660	1	△659	
				和馬地方介護養成施設通学等償還金収入	1	1	0	
		受取利息配当金収入			14	15	1	
			受取利息配当金収入		14	15	1	
				受取利息配当金収入	14	15	1	
		その他の収入			4,806	5,668	862	
			介護福祉士修学資金償還金収入		1,126	1,327	201	
			実務者研修受講資金償還金収入		316	144	△172	
			再就職準備金償還金収入		204	1	△203	
			障害福祉分野就職支援金償還金収入		1	1	0	
			介護分野就職支援金償還金収入		1	1	0	
		社会福祉士修学資金償還金収入		121	121	0		
		保育士修学資金償還金収入		2,857	2,857	0		
		保育士修学資金特別貸付金償還金収入		0	1,000	1,000		
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		180	216	36		
		事業活動収入計 (1)		69,494	70,412	918		
	支出	人件費支出	職員給料支出			38,866	39,021	155
				職員給料支出		29,049	29,310	261
					正職員 (給)	11,657	11,875	218
					嘱託臨時職員 (給)	17,392	17,435	43
			職員賞与支出		3,592	3,857	265	
			派遣職員費支出		1,100	896	△204	
			法定福利費支出		5,125	4,958	△167	
				正職員 (法)	2,418	2,205	△213	
				嘱託臨時職員 (法)	2,707	2,753	46	
事業費支出				383,483	364,570	△18,913		
事業費支出		旅費交通費支出		1,646	1,646	0		
			役職員旅費支出	1,646	1,646	0		
		消耗器具備品費支出		861	861	0		
			消耗器具備品費支出	734	734	0		
			センター消耗品費支出	127	127	0		
		燃料費支出		89	125	36		
			車輛燃料費支出	89	125	36		
		通信運搬費支出		934	934	0		
		会議費支出		0	2	2		
			会議費支出 (8%)	0	1	1		
			会議費支出 (10%)	0	1	1		
		広報費支出		14,524	10,686	△3,838		
		業務委託費支出		460	760	300		
		手数料支出		158	162	4		
		保険料支出		0	17	17		
		賃借料支出		1,331	1,187	△144		
			賃借料支出	866	722	△144		
		センター賃借料支出	465	465	0			
	租税公課支出		61	61	0			
	介護福祉士修学資金貸付金支出		98,370	88,700	△9,670			
実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	10,000	0				
再就職準備金貸付金支出		8,000	6,000	△2,000				
障害福祉分野就職支援金貸付金支出		8,000	7,000	△1,000				
介護分野就職支援金貸付金支出		16,000	16,000	0				
社会福祉士修学資金貸付金支出		2,400	2,700	300				

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			保育士修学資金貸付金支出		184,800	176,416	△8,384
			保育士就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
			保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	10,336	5,168
			未就学児保育料一部貸付金支出		1,647	1,761	114
			保育士修学資金特別貸付金支出		5,000	2,500	△2,500
			ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		13,900	13,900	0
			児童養護施設者自立支援資金貸付金支出		4,134	6,816	2,682
	事務費支出				11,675	10,165	△1,510
			福利厚生費支出		375	397	22
				正職員(福)	103	114	11
				嘱託臨時職員(福)	272	283	11
			旅費交通費支出(務)		196	211	15
				役員旅費支出(務)	196	211	15
			事務消耗品費支出		2,796	2,517	△279
				事務消耗品費支出(務)	2,028	1,890	△138
				センター消耗品費支出(務)	768	627	△141
			水道光熱費支出(務)		1,240	1,240	0
			燃料費支出(務)		130	135	5
			通信運搬費支出(務)		2,030	1,566	△464
			広報費支出(務)		140	238	98
			業務委託費支出(務)		1,050	0	△1,050
			手数料支出(務)		1,080	1,080	0
			賃借料支出(務)		974	1,680	706
				賃借料支出(務)	974	690	△284
				センター賃借料支出(務)	0	990	990
			租税公課支出(務)		975	525	△450
			電算処理費支出(務)		689	576	△113
	貸付事業支出				28,558	23,382	△5,176
			貸付金支出		28,558	23,382	△5,176
				就職準備金等貸付金支出	23,350	18,175	△5,175
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,336	3,335	△1
				会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	1,872	1,872	0
	助成金支出				8,200	16,200	8,000
			助成金支出		8,200	16,200	8,000
			事業活動支出計(2)		470,782	453,338	△17,444
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△401,288	△382,926	18,362
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
施設整備等による収支	支出						
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による	収入		事業区分間繰入金収入		1,935	1,136	△799
			事業区分間繰入金収入		1,935	1,136	△799
			その他の活動による収入		29,289	38,220	8,931
			県補助金収入(他活動)		29,289	38,220	8,931
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	19,425	20,307	882
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	2,189	2,088	△101
				児童養護施設者自立支援資金補助金収入	892	1,161	269
				介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	6,783	14,664	7,881
		その他の活動による収入計(7)		31,224	39,356	8,132	

会計名 一般会計
 拠点区分 [3000:介護福祉士等修学資金貸付事業]

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
収 支	支 出	事業区分間繰入金支出			571	566	△5
			事業区分間繰入金支出		571	566	△5
		その他の活動支出計 (8)			571	566	△5
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			30,653	38,790	8,137	
予備費支出 (10)			38,029	163,744	125,715		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△408,664	△507,880	△99,216		
前期末支払資金残高 (12)					408,664	507,880	99,216
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	事業収入			27,369	29,351	1,982
			利用料収入		3,115	3,115	0
				機器利用料収入	686	686	0
				機器利用料収入(法人分)	2,429	2,429	0
			賃貸料収入		24,254	26,236	1,982
				会議室賃貸料収入	934	1,150	216
				会議室賃借料収入(法人分)	2,142	4,660	2,518
				事務室賃貸料収入	12,235	9,948	△2,287
				事務室賃借料収入(法人分)	8,943	10,478	1,535
			負担金収入		747	747	0
				負担金収入	747	747	0
				その他の負担金収入	348	348	0
				その他の負担金収入(法人分)	399	399	0
		受取利息配当金収入		1	1	0	
			受取利息配当金収入	1	1	0	
			受取利息配当金収入	1	1	0	
		その他の収入		256	256	0	
			雑収入	256	256	0	
			事業活動収入計(1)		28,373	30,355	1,982
	事業活動による支出	人件費支出				2,555	2,565
			職員給料支出		2,208	2,211	3
			嘱託臨時職員(給)	2,208	2,211	3	
法定福利費支出				347	354	7	
			嘱託臨時職員(法)	347	354	7	
事業費支出					31,254	33,476	2,222
			消耗器具備品費支出		2,639	2,771	132
				消耗器具備品費支出	2,639	2,771	132
			水道光熱費支出		6,300	8,680	2,380
			燃料費支出		2,000	2,500	500
				燃料費支出	2,000	2,500	500
			修繕費支出		9,000	9,000	0
			通信運搬費支出		21	21	0
			業務委託費支出		10,336	8,968	△1,368
			手数料支出		25	25	0
			保険料支出		10	10	0
			賃借料支出		873	1,451	578
				賃借料支出	873	1,451	578
		租税公課支出		30	30	0	
		雑支出		20	20	0	
事務費支出				38	38	0	
		福利厚生費支出		38	38	0	
		嘱託臨時職員(福)	38	38	0		
負担金支出				24	24	0	
		負担金支出		24	24	0	
		その他の負担金支出	24	24	0		
		事業活動支出計(2)		33,871	36,103	2,232	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,498	△5,748	△250	
施設整備等による	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
施設整備等による	支出						

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
収支		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動による収入計(7)			0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
		予備費支出(10)			9,266	4,078	△5,188
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△14,764	△9,826	4,938
前期末支払資金残高(12)					14,764	9,826	△4,938
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資金収支当初予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減		
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			154,124	505,218	351,094		
			償還金収入		91,214	440,716	349,502		
				総合支援資金償還金収入	7,326	8,356	1,030		
				総合支援資金(コロナ)償還金収入	2,001	90,600	88,599		
				福祉資金償還金収入	18,479	18,839	360		
				福祉資金(特例)償還金収入	69	55	△14		
				福祉資金(生活復興支援資金)償還金収入	364	364	0		
				福祉資金(コロナ)償還金収入	7,451	266,100	258,649		
				教育支援資金償還金収入	55,146	56,034	888		
				離職者支援資金償還金収入	251	285	34		
				障害者更生資金償還金収入	13	7	△6		
				生活資金償還金収入	31	34	3		
				福祉資金(住宅)償還金収入	83	42	△41		
				長期滞留債権償還金収入	42,198	42,283	85		
					総合支援資金長期滞留債権償還金収入	7,714	7,766	52	
					福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,311	4,340	1,029	
					福祉資金(特例)長期滞留債権償還金収入	19,385	19,385	0	
					福祉資金(復興)長期滞留債権償還金収入	193	104	△89	
					教育支援資金長期滞留債権償還金収入	10,752	9,812	△940	
					離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	542	731	189	
					障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	241	113	△128	
					生活資金長期滞留債権償還金収入	50	27	△23	
					福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	10	5	△5	
				貸付金利息収入		20,712	22,219	1,507	
					貸付金利息収入	1,253	1,213	△40	
					延滞利息収入	19,459	21,006	1,547	
				受取利息配当金収入		3,287	3,255	△32	
			受取利息配当金収入	2,930	2,888	△42			
			欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入	357	367	10			
		事業活動収入計(1)			157,411	508,473	351,062		
事業活動による収支	支出	貸付事業支出			1,237,716	75,963	△1,161,753		
			貸付金支出		1,237,716	75,963	△1,161,753		
				総合支援資金貸付金支出	6,590	6,590	0		
				総合支援資金(コロナ)貸付金支出	1,145,310	0	△1,145,310		
				福祉資金貸付金支出	18,053	19,610	1,557		
				福祉資金(生活復興支援資金)貸付金支出	800	800	0		
				福祉資金(コロナ)貸付金支出	18,000	0	△18,000		
				教育支援資金貸付金支出	44,763	44,763	0		
				不動産担保型生活資金貸付金支出	4,200	4,200	0		
				事業活動支出計(2)			1,237,716	75,963	△1,161,753
				事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,080,305	432,510	1,512,815
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
		支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他	収入	積立資産取崩収入			14,327	14,813	486		
			欠損補填積立特定資産取崩収入		14,327	14,813	486		
			旧欠損補填積立特定資産取崩収入		200	200	0		

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
の活動による収支				新欠損補填積立特定資産取崩収入	14,127	14,613	486
		その他の活動収入計 (7)			14,327	14,813	486
	支出	積立資産支出			348	368	20
			欠損補填積立特定資産支出		348	368	20
				旧欠損補填積立特定資産支出	1	1	0
				新欠損補填積立特定資産支出	347	367	20
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			122,129	13,177	△108,952
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		122,129	13,177	△108,952
		国庫補助金等返還金支出			13,465	13,468	3
			国庫補助金等返還金支出		13,465	13,468	3
		その他の活動支出計 (8)			135,942	27,013	△108,929
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△121,615	△12,200	109,415
		予備費支出 (10)			7,858,333	5,344,477	△2,513,856
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△9,060,253	△4,924,167	4,136,086	
前期末支払資金残高 (12)				9,060,253	4,924,167	△4,136,086	
当期末支払資金残高 (11) + (12)				0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			3	3	0	
		償還金収入			1	1	0	
			要保護不動産担保型資金償還金収入			1	1	0
			貸付金利息収入			2	2	0
		受取利息配当金収入				1	1	0
			貸付金利息収入			1	1	0
			延滞利息収入			1	1	0
			受取利息配当金収入			1	1	0
		事業活動収入計 (1)			4	4	0	
	支出	貸付事業支出				5,484	4,595	△889
貸付金支出					5,484	4,595	△889	
		要保護不動産担保型資金貸付金支出				5,484	4,595	△889
		事業活動支出計 (2)			5,484	4,595	△889	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△5,480	△4,591	889		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計 (4)		0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
			その他の活動収入計 (7)		0	0	0	
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出				1	1	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出				1	1	0
		その他の活動支出計 (8)			1	1	0	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△1	△1	0		
	予備費支出 (10)				1,183	4,495	3,312	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				△6,664	△9,087	△2,423	
	前期末支払資金残高 (12)				6,664	9,087	2,423	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)				0	0	0	

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			57,843	58,108	265	
			都道府県補助金収入		57,843	58,108	265	
				貸付事務費補助金収入	57,843	58,108	265	
		受取利息配当金収入			1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
		その他の収入			1	1	0	
			雑収入		1	1	0	
			雑収入	1	1	0		
		事業活動収入計 (1)			57,845	58,110	265	
	支出	人件費支出				59,931	80,667	20,736
			職員給与支出			31,239	38,662	7,423
				正職員 (給)	13,276	22,987	9,711	
				嘱託臨時職員 (給)	17,963	15,675	△2,288	
			職員賞与支出			4,438	6,588	2,150
				正職員 (賞)	4,438	6,588	2,150	
			法定福利費支出			5,774	7,257	1,483
				正職員 (法)	3,013	4,757	1,744	
				嘱託臨時職員 (法)	2,761	2,500	△261	
			派遣職員費支出			18,480	28,160	9,680
		事業費支出				62,702	176,132	113,430
			貸付調査償還指導費支出			3,581	3,581	0
				民生委員実費弁償費支出	3,581	3,581	0	
			業務委託費支出			59,121	172,551	113,430
				市町村社協事務費支出	59,066	169,171	110,105	
				その他の業務委託費支出	55	3,380	3,325	
		事務費支出				54,366	89,439	35,073
			福利厚生費支出			407	461	54
				正職員 (福)	158	239	81	
			嘱託臨時職員 (福)	249	222	△27		
		諸謝金支出			300	300	0	
		旅費交通費支出			716	730	14	
			役職員旅費支出	696	710	14		
			委員等旅費支出	20	20	0		
		事務消耗品費支出			6,980	6,980	0	
		器具什器費支出			10	10	0	
		印刷製本費支出			6,450	6,200	△250	
		水道光熱費支出			2,790	6,284	3,494	
		車輛費支出			116	116	0	
		燃料費支出			170	170	0	
		通信運搬費支出			10,750	8,356	△2,394	
		会議費支出			60	60	0	
		手数料支出			5,168	36,144	30,976	
	保険料支出			100	100	0		
	賃借料支出			3,337	14,673	11,336		
	租税公課支出			15	15	0		
	資料図書支出			48	61	13		
	電算処理費支出			16,948	8,778	△8,170		
	雑支出			1	1	0		
負担金支出				300	0	△300		
	負担金支出			300	0	△300		
		その他の負担金支出	300	0	△300			
	事業活動支出計 (2)			177,299	346,238	168,939		

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△119,454	△288,128	△168,674	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出	固定資産取得支出			0	1,100	1,100	
			器具及び備品取得支出			0	1,100	1,100
			施設整備等支出計 (5)			0	1,100	1,100
			施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	△1,100	△1,100
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			0	277,434	277,434	
			その他の積立資産取崩収入			0	277,434	277,434
		生活福祉資金会計繰入金収入			122,129	13,309	△108,820	
			生活福祉資金会計繰入金収入			122,129	13,309	△108,820
		要保護不動産資金会計繰入金収入			1	1	0	
			要保護不動産資金会計繰入金収入			1	1	0
			その他の活動収入計 (7)			122,130	290,744	168,614
	支出	一般会計繰入金支出			2,676	1,516	△1,160	
			社会福祉事業会計繰入金支出			2,676	1,516	△1,160
				法人運営事業区分繰入金支出			2,676	1,516
		その他の活動支出計 (8)			2,676	1,516	△1,160	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			119,454	289,228	169,774	
		予備費支出 (10)			0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0	
		前期末支払資金残高 (12)			0	0	0	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0	

資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			1,050	800	△250	
			償還金収入		1,000	750	△250	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	1,000	750	△250	
			長期滞留債権償還金収入		50	50	0	
				臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金	50	50	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
				受取利息配当金収入	1	1	0	
		事業活動収入計 (1)			1,051	801	△250	
	支出	事業費支出				1,892	1,892	0
			業務委託費支出			1,892	1,892	0
				市町村社協事務費支出		1,892	1,892	0
		事務費支出				120	115	△5
			事務消耗品費支出			100	100	0
			通信運搬費支出			5	5	0
			手数料支出			15	10	△5
		貸付事業支出				1,000	750	△250
			貸付金支出			1,000	750	△250
			臨時特例つなぎ資金貸付金支出		1,000	750	△250	
負担金支出				165	165	0		
	負担金支出			165	165	0		
		その他の負担金支出		165	165	0		
	事業活動支出計 (2)			3,177	2,922	△255		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△2,126	△2,121	5		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計 (5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計 (7)			0	0	0	
	支出							
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0		
	予備費支出 (10)			13,738	11,688	△2,050		
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△15,864	△13,809	2,055		
	前期末支払資金残高 (12)			15,864	13,809	△2,055		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0		

令和5年度事業計画書並びに予算書

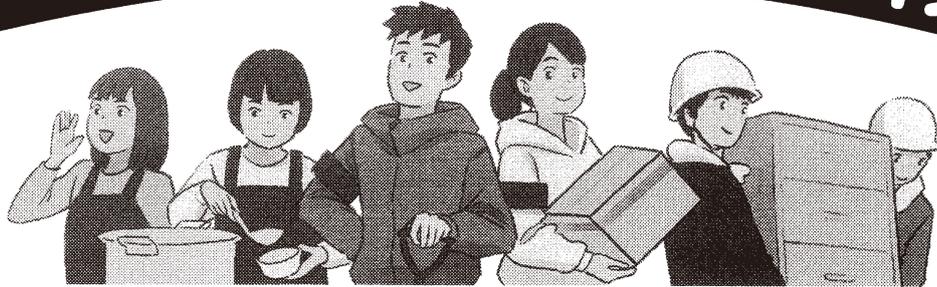
発行 令和5年4月

発行者 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
〒960-8141 福島市渡利字七社宮 111
福島県総合社会福祉センター内
TEL 024-523-1251 FAX 024-523-4477

印刷 陽光社印刷株式会社

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料(1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増適用

保険金の種類		プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン	特定感染症重点プラン	
ケガの補償	死亡保険金			1,040万円		
	後遺障害保険金			1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額			6,500円		
	手術保険金	入院中の手術			65,000円	
		外来の手術			32,500円	
	通院保険金日額			4,000円		
	特定感染症		補償開始日から10日以内は補償対象外(*)		初日から補償	
地震・噴火・津波による死傷		×	○	○		
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)			5億円(限度額)		
年間保険料			350円	500円	550円	

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険)
ホームページ

*3月末までに契約手続きが完了し、前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 特定感染症重点プランでは中途加入の場合でも補償開始日より特定感染症が補償対象となります。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償 (傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667

受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン 1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 施設の医療事故補償
 - ・ 医務室の医療事故補償
 - ・ 看護職の賠償責任補償
- オプション3 ● 施設の借用不動産賠償事故補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償
- オプション5 ● 施設の感染症対応費用補償
休業補償から各種対応費用までワイドな安心
 - ① 休業や縮小営業による収益減少はもちろん、収益減少を防止・軽減するための人件費なども補償
 - ② 消毒・清掃費用や自主的なPCR検査費用など、かかった費用を幅広く補償
 - ③ 感染症対応特別費用で定額20万円を早期に受取り

- ② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン 2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン 3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償 ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- 使用者賠償責任補償 ④ 雇用慣行賠償補償
- ② 役員・職員の傷害事故補償



プラン 4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課 保険会社〉
TEL : 03(3349)5137
受付時間：平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL : 03(3581)4667
受付時間：平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)